



国際財務報告基準(IFRS)に基づく  
連結財務諸表及び独立監査人の監査報告書

事業年度  
(第72期) 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

HOYA株式会社

## 目次

頁

### 表紙

独立監査人の監査報告書	3
連結財政状態計算書	4
連結包括利益計算書	6
連結持分変動計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書（非継続事業を含む）	10
連結財務諸表注記	12
1. 報告企業	12
2. 財務諸表の基礎	12
3. 重要な会計方針の要約	16
4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉	30
5. セグメント情報	31
6. 有形固定資産	34
7. 無形資産	36
8. 減損損失	38
9. 持分法で会計処理されている投資	42
10. 繰延税金及び法人所得税	43
11. その他の金融資産・負債	47
12. その他の資産・負債	48
13. 棚卸資産	49
14. 売上債権及びその他の債権	49
15. 現金及び現金同等物	50
16. 有利子負債	50
17. ファイナンス・リース債務	51
18. オペレーティング・リース契約	52
19. 退職給付	53
20. その他の引当金	56
21. 仕入債務及びその他の債務	56
22. 資本及びその他の資本項目	57
23. 金融商品	59
24. 売却目的で保有する資産又は処分グループ	74
25. 株式報酬制度	75
26. 収益・費用（金融収益及び金融費用を除く）	78
27. 金融収益及び金融費用	80
28. 非継続事業	81
29. その他の包括利益	82
30. 1株当たり利益	83
31. 非資金取引	84
32. 重要な子会社	84
33. 関連当事者についての開示	86
34. 企業結合	87
35. 子会社の売却	88
36. 偶発債務	88
37. 支出に関するコミットメント	88
38. 後発事象	89
39. 財務諸表の承認	89
40. IFRSへの移行に関する開示	90

( 翻訳 )

## 【独立監査人の監査報告書】

H O Y A 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

---

我々は、添付のH O Y A株式会社及びその連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2010年3月31日現在の連結財政状態計算書、及び同日をもって終了する年度の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他説明情報の監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、国際財務報告基準に準拠したこれらの連結財務諸表の作成及び適正な表示について、責任を有している。この責任は、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成及び適正な表示に関連する内部統制を設計、構築及び維持すること、適切な会計方針の選択及び適用をすること、並びに状況において合理的である会計上の見積りを行うことを含んでいる。

### 監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づき、これらの連結財務諸表に関する意見を表明することにある。我々は国際監査基準に準拠して監査を行った。国際監査基準は、我々が倫理規則を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。選択された手続は、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む、監査人の判断に拠っている。これらのリスク評価において、監査人は、状況に適合した監査手続を立案するために、会社の連結財務諸表の作成及び適正な表示に関連する内部統制を考慮するが、これは会社の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。また監査は、経営者により採用された会計方針の適切性及び経営者により行われた会計上の見積りの合理性の評価、並びに連結財務諸表の全体としての表示の評価を含んでいる。

我々は、我々が得た監査証拠は、意見表明のための基礎として十分かつ適切であると信じている。

### 意 見

我々の意見では、上記の連結財務諸表が、国際財務報告基準に準拠して、H O Y A株式会社及びその連結子会社の2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

以 上

有限責任監査法人トーマツ  
2010年12月21日

上記は、英語で発行された監査報告書（原本）を読者のために日本語に翻訳したものである。

## 【連結財政状態計算書】

2008年4月1日、2009年及び2010年3月31日現在

(単位：百万円)

	注記	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
<b>資産</b>				
非流動資産：				
有形固定資産－純額	6, 37	154, 272	130, 498	122, 203
のれん	7, 8	17, 175	2, 693	5, 484
その他の無形資産	7	36, 626	19, 228	17, 782
持分法で会計処理されている投資	9	17, 279	9, 092	9, 214
長期金融資産	11, 23	10, 263	9, 115	18, 809
その他の非流動資産	12	4, 482	3, 587	2, 962
繰延税金資産	10	57, 622	47, 188	44, 684
非流動資産合計		297, 719	221, 401	221, 138
流動資産：				
棚卸資産	13	81, 133	71, 108	61, 214
売上債権及びその他の債権	14, 23	121, 810	81, 685	94, 298
その他の短期金融資産	11, 23	1, 363	6, 899	5, 586
未収法人所得税		7, 729	2, 363	2, 326
その他の流動資産	12	6, 062	7, 711	7, 465
現金及び現金同等物	15, 23	181, 336	207, 928	167, 938
小計		399, 433	377, 694	338, 827
売却目的で保有する資産	24	234	1, 126	325
流動資産合計		399, 667	378, 820	339, 152
資産合計		697, 386	600, 221	560, 290

(単位：百万円)

	注記	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
<b>資本及び負債</b>				
<b>資本</b>				
資本金	22(1)	6,264	6,264	6,264
資本剰余金	22(1)	15,899	15,899	15,899
自己株式	22(2)	(7,984)	(7,985)	(11,010)
その他の資本剰余金	22(2), 25	(3,768)	(3,303)	(3,014)
利益剰余金	22(3), 38	381,697	382,941	396,019
累積その他の包括利益		(834)	(52,606)	(46,603)
親会社の所有者に帰属する持分合計		391,274	341,210	357,555
少数株主持分	22(4)	2,903	1,774	1,194
資本合計		394,177	342,984	358,749
<b>負債</b>				
非流動負債:				
長期有利子負債	16, 17, 23	115,157	111,554	102,995
その他の長期金融負債	11, 23	73	284	7
退職給付引当金	19	10,383	8,489	8,186
その他の引当金	20	1,891	1,943	1,718
その他の非流動負債	12	838	789	1,703
繰延税金負債	10	109	56	10
非流動負債合計		128,451	123,115	114,619
流動負債:				
短期有利子負債	16, 17, 23	23,891	48,888	4,290
仕入債務及びその他の債務	21, 23	81,011	46,082	47,279
その他の短期金融負債	11, 23	10	150	385
未払法人所得税		30,851	7,273	4,469
その他の引当金	20	991	794	904
その他の流動負債	12	38,004	30,935	29,595
流動負債合計		174,758	134,122	86,922
負債合計		303,209	257,237	201,541
資本及び負債合計		697,386	600,221	560,290

## 【連結包括利益計算書】

2009年及び2010年3月31日終了年度

(単位：百万円)

	注記	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
継続事業			
収益:			
売上収益	26	453,795	413,726
金融収益	27	13,570	920
持分法による投資利益	9	999	466
その他の収益	6, 26	11,145	5,720
収益合計		479,509	420,832
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		6,396	11,191
原材料及び消耗品消費高		108,223	93,801
人件費	19, 26	107,258	92,922
減価償却費及び償却費	6, 7	46,796	33,954
外注加工費		12,828	7,046
広告宣伝費及び販売促進費		12,775	10,648
支払手数料		26,402	21,991
減損損失	8	30,767	834
金融費用	27	4,793	2,896
その他の費用	6, 7, 18, 26	73,382	93,992
費用合計		429,620	369,275
税引前当期利益		49,889	51,557
法人所得税	10	19,931	10,040
継続事業からの当期利益		29,958	41,517
非継続事業			
非継続事業からの当期損失	28	(879)	—
当期利益		29,079	41,517
その他の包括利益:	29		
在外営業活動体の換算損益		(50,593)	5,866
売却可能金融資産評価損益		744	495
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		(1,989)	(281)
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税	10	(176)	(64)
その他の包括利益(損失)合計		(52,014)	6,016
当期包括利益(損失)		(22,935)	47,533
当期利益の帰属:			
親会社の所有者		29,380	41,213
少数株主持分		(301)	304
合計		29,079	41,517
当期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		(22,392)	47,216
少数株主持分		(543)	317
合計		(22,935)	47,533

(単位：円)

	注記	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
基本的1株当たり利益（損失）	30		
継続事業		69.90	95.24
非継続事業		(2.03)	—
基本的1株当たり利益合計		67.87	95.24
希薄化後1株当たり利益（損失）	30		
継続事業		69.89	95.15
非継続事業		(2.03)	—
希薄化後1株当たり利益合計		67.86	95.15

【連結持分変動計算書】

2009年及び2010年3月31日終了年度

(単位：百万円)

	注記	資本金 22(1)	資本剰余金 22(1)	自己株式 22(2)	その他の 資本剰余金 22(2)	利益剰余金 22(3)
<b>2008年4月1日残高</b>		<b>6,264</b>	<b>15,899</b>	<b>(7,984)</b>	<b>(3,768)</b>	<b>381,697</b>
当期包括利益（損失）						
当期利益						29,380
その他の包括利益（損失）	29					
当期包括利益（損失）合計						29,380
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者 への分配						
自己株式の取得				(6)		
自己株式の処分				5	(2)	
配当（1株当たり¥65.00）	22(3) ,38					(28,136)
その他の少数株主持分の増減						
株式報酬取引（ストック・オ プション）	25				467	
所有者による抛及及び所有者 への分配合計				(1)	465	(28,136)
所有者との取引額合計				(1)	465	(28,136)
<b>2009年3月31日残高</b>		<b>6,264</b>	<b>15,899</b>	<b>(7,985)</b>	<b>(3,303)</b>	<b>382,941</b>
当期包括利益（損失）						
当期利益						41,213
その他の包括利益（損失）	29					
当期包括利益（損失）合計						41,213
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者 への分配						
自己株式の取得				(3,275)		
自己株式の処分				250	(140)	
配当（1株当たり¥65.00）	22(3) ,38					(28,135)
その他の少数株主持分の増減						
株式報酬取引（ストック・オ プション）	25				429	
所有者による抛及及び所有者 への分配合計				(3,025)	289	(28,135)
所有者との取引額合計				(3,025)	289	(28,135)
<b>2010年3月31日残高</b>		<b>6,264</b>	<b>15,899</b>	<b>(11,010)</b>	<b>(3,014)</b>	<b>396,019</b>

(単位：百万円)

	注記	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他包括利 益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	少数株 主持分 22(4)	資本合計
<b>2008年4月1日残高</b>		<b>(834)</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>(834)</b>	<b>391,274</b>	<b>2,903</b>	<b>394,177</b>
当期包括利益（損失）								
当期利益						29,380	(301)	29,079
その他の包括利益（損失）	29	531	(50,314)	(1,989)	(51,772)	(51,772)	(242)	(52,014)
当期包括利益（損失）合計		531	(50,314)	(1,989)	(51,772)	(22,392)	(543)	(22,935)
所有者との取引額								
所有者による抛及及び所有者 への分配								
自己株式の取得						(6)		(6)
自己株式の処分						3		3
配当（1株当たり¥65.00）	22(3) ,38					(28,136)	(307)	(28,443)
その他の少数株主持分の増減							(279)	(279)
株式報酬取引（ストック・オ プション）	25					467		467
所有者による抛及及び所有者 への分配合計						(27,672)	(586)	(28,258)
所有者との取引額合計						(27,672)	(586)	(28,258)
<b>2009年3月31日残高</b>		<b>(303)</b>	<b>(50,314)</b>	<b>(1,989)</b>	<b>(52,606)</b>	<b>341,210</b>	<b>1,774</b>	<b>342,984</b>
当期包括利益（損失）								
当期利益						41,213	304	41,517
その他の包括利益（損失）	29	451	5,833	(281)	6,003	6,003	13	6,016
当期包括利益（損失）合計		451	5,833	(281)	6,003	47,216	317	47,533
所有者との取引額								
所有者による抛及及び所有者 への分配								
自己株式の取得						(3,275)		(3,275)
自己株式の処分						110		110
配当（1株当たり¥65.00）	22(3) ,38					(28,135)	(159)	(28,294)
その他の少数株主持分の増減							(738)	(738)
株式報酬取引（ストック・オ プション）	25					429		429
所有者による抛及及び所有者 への分配合計						(30,871)	(897)	(31,768)
所有者との取引額合計						(30,871)	(897)	(31,768)
<b>2010年3月31日残高</b>		<b>148</b>	<b>(44,481)</b>	<b>(2,270)</b>	<b>(46,603)</b>	<b>357,555</b>	<b>1,194</b>	<b>358,749</b>

【連結キャッシュ・フロー計算書（非継続事業を含む）】

2009年及び2010年3月31日終了年度

(単位：百万円)

	注記	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		49,889	51,557
非継続事業からの税引前当期損失		(879)	—
減価償却費及び償却費		46,797	33,954
減損損失		30,834	834
金融収益		(13,570)	(920)
金融費用		4,793	2,896
持分法による投資損失（利益）		(999)	(466)
有形固定資産売却損（益）		26	307
有形固定資産除却損		478	1,057
事業譲渡損（益）	26	(892)	—
その他		(1,663)	6,703
営業活動によるキャッシュ・フロー（運転資本の増減等調整前）		114,814	95,922
運転資本の増減			
棚卸資産の減少（増加）		4,700	10,093
売上債権及びその他の債権の減少（増加）		33,316	(12,737)
仕入債務及びその他の債務の増加（減少）		(32,418)	1,126
退職給付引当金及びその他の引当金の増加（減少）		(2,040)	(455)
小計		118,372	93,949
利息の受取額		3,413	846
配当金の受取額		63	55
利息の支払額		(1,897)	(2,037)
支払法人所得税		(34,990)	(10,727)
還付法人所得税		7,387	1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,348	83,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		590	4,652
定期預金の預入による支出		(7,108)	(3,157)
有形固定資産の売却による収入		1,170	2,050
有形固定資産の取得による支出		(34,174)	(26,651)
投資の売却による収入		17,876	43
投資の取得による支出		(748)	—
子会社の取得による支出	34	(1,154)	(3,423)
合併交付金の支出	34	(9,398)	(85)
事業譲渡による収入	26	1,320	—
その他の収入		1,095	739
その他の支出		(3,798)	(14,891)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(34,329)	(40,723)

(単位：百万円)

	注記	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		(28,115)	(28,236)
少数株主持分への支払配当金		(307)	(159)
短期借入金の増加(減少)		(5,690)	(1,563)
コマーシャル・ペーパーの増加(減少)		35,786	(41,978)
長期借入れによる収入		135	225
長期借入金の返済による支出		(8,979)	(9,145)
自己株式の売却による収入		3	0
自己株式の取得による支出		(6)	(3,275)
子会社の自己株式の取得による支出		—	(709)
ストック・オプションの行使による収入		—	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		(7,173)	(84,730)
現金及び現金同等物の増加(減少)		50,846	(41,719)
現金及び現金同等物の期首残高		181,336	207,928
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		(24,254)	1,729
現金及び現金同等物の期末残高	15	207,928	167,938

(注) 非継続事業に関するキャッシュ・フローについては、注記「28. 非継続事業」に記載しております。

また、非資金取引については、注記「31. 非資金取引」に記載しております。

## 連結財務諸表注記

### 1. 報告企業

HOYA株式会社（以下、「親会社」）は日本国にある株式会社です。その登記している本社及び主要な営業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されています。当社及び連結子会社、並びに関連会社（以下、「当社グループ」という）の主要な活動は、注記「5. セグメント情報」をご参照ください。

なお、当該連結財務諸表及び注記は、英語にて発行されたものを日本語に翻訳したものです。

### 2. 財務諸表の基礎

#### (1) 財務諸表の基本事項

当社グループの連結財務諸表は、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards; 以下「IFRS」）に準拠して作成されております。

当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、IFRS移行日は2008年4月1日です。当社グループは、2010年3月31日終了年度の日本基準による連結財務諸表を発行しております。当社グループの会計方針は、早期適用しなかったIFRSの規定及び以下の免除規定を除き、2010年3月31日現在有効なIFRSに準拠しています。

IFRS第1号はIFRS初度適用企業に、少なくとも3期分の連結財政状態計算書、2期分の連結包括利益計算書、2期分の連結キャッシュ・フロー計算書及び2期分の連結持分変動計算書並びに各年度の連結財務諸表に関連した注記を要求しています。

IFRS第1号では、当社グループはIFRS移行日にIFRSによる期首連結財政状態計算書を作成し、移行日である「2008年4月1日現在の資本に対する調整表（日本基準による連結貸借対照表からIFRSによる連結財政状態計算書への調整）」、及び日本基準で発行された連結財務諸表の最終日である「2010年3月31日現在の資本に対する調整表（日本基準による連結貸借対照表からIFRSによる連結財政状態計算書への調整）」、並びに「2010年3月期の純損益に対する調整表（日本基準による連結損益計算書の当期純利益からIFRSによる連結包括利益計算書の当期利益への調整）」の開示を求めています。

なお、当社グループは、これに加えて、「2009年3月31日現在の資本に対する調整表（日本基準による連結貸借対照表からIFRSによる連結財政状態計算書への調整）」及び「2009年3月期の純損益に対する調整表（日本基準による連結損益計算書の当期純利益からIFRSによる連結包括利益計算書の当期利益への調整）」を開示しています。

当社グループはこれらの調整を注記「40. IFRSへの移行に関する開示」にて開示しています。また、IFRS第1号は、IFRS初度適用企業に対して免除規定を提供していますが、当社グループは、株式報酬取引、企業結合、借入費用及び累積換算差額に関する免除規定を選択しました。

従って当社グループは、

2008年3月31日以前に権利確定した株式報酬について、IFRS第2号「株式報酬」を適用しておりません。

2008年3月31日以前に行われた企業結合について、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

2009年4月1日以降の取引についてIAS第23号「借入費用」を適用しております。

2008年4月1日現在の累積換算差額をゼロとみなしております。

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

親会社及び国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計の原則（以下、「日本基準」）に基づき会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しており、海外連結子会社は、それぞれの所在国での一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。このため、当連結財務諸表の作成にあたっては、IFRSへの準拠を図るべく一定の調整及び振替を加えております。これらの調整事項は法定の会計帳簿には記帳されておりません。

(2) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループは、2010年3月31日現在有効なIFRSに準拠しており、それらにIFRSが早期適用を認めている場合について、IFRS第8号「事業セグメント」の年次改善を除いて、早期適用したIFRSはありません。

2009年1月1日以降開始事業年度から強制適用されているIFRS第8号は、セグメントへ資源配分するために、そしてセグメントの業績を評価するために、定期的に最高意思決定者によってレビューされる当社グループの構成要素についての内部報告を基にして認識される事業セグメントを要求しております。また、IFRSの年次改善により、セグメント資産及びセグメント負債は定期的に最高意思決定者に報告されている場合に開示することが要求され、2010年1月1日以降開始事業年度から強制適用されますが、この年次改善については早期適用しております。

(3) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されていますが、2010年3月期以前に強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

IFRS		強制適用 時期 (～以降 開始年度)	当社 グループ 適用時期	新設・改訂内容
IAS第1号	財務諸表の表示	2010/1/1～	2011年3月期	・転換可能金融商品の流動/非流動区分の明確化
		2011/1/1～	2012年3月期	・持分変動計算書における持分構成要素の変動開示方法の明確化
IAS第7号	キャッシュ・フロー 計算書	2010/1/1～	2011年3月期	・資産計上されていない支出のキャッシュ・フロー計算書上の区分の明確化
IAS第17号	リース	2010/1/1～	2011年3月期	・土地及び建物のリースを区分してリース判定する旨の改訂
IAS第24号	関連当事者についての 開示	2011/1/1～	2012年3月期	・政府関連企業に対する部分的な開示の免除 ・関連当事者の定義の明確化
IAS第27号	連結及び個別財務諸 表	2009/7/1～	2011年3月期	・段階取得において、過去に取得した持分を、支配権獲得時に公正価値で再測定し、損益に認識する処理への改訂 ・包括利益の合計は非支配持分が負となる場合であっても親会社の所有者と非支配持分に帰属させる処理への改訂
		2010/7/1～	2012年3月期	・IAS第27号の2008年の改訂の結果として生じる、IAS第21号、IAS第28号、IAS第31号の改訂の経過規定の明確化
IAS第32号	金融商品：表示	2010/2/1～	2011年3月期	・株主割当て発行された新株予約権の分類の変更
IAS第34号	中間財務報告	2011/1/1～	2012年3月期	・IAS第34号における開示原則が強調され、特に金融商品とその公正価値についてこれらの原則をどのように適用するかについてのガイダンスを追加
IAS第36号	資産の減損	2010/1/1～	2011年3月期	・のれんの減損テストについての会計単位の改訂
IAS第39号	金融商品：認識及び 測定	2009/7/1～	2011年3月期	・ヘッジ対象の適格性に関する改訂
		2010/1/1～	2011年3月期	・ヘッジ関係でオプションの時間的価値の変動を考慮することの禁止、組込デリバティブとして処理する貸付金の早期償還ペナルティー、企業結合契約をIAS第39号からの範囲除外、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に関する改訂

IFRS		強制適用 時期 (～以降 開始年度)	当社 グループ 適用時期	新設・改訂内容
IFRS第1号	国際財務報告基準の 初度適用	2009/7/1～	2011年3月期	・基準書の構成の変更
		2010/1/1～	2011年3月期	・Oil&Gas資産の初度適用時のみなし原価として従前の会計基準での帳簿価額を使用することを容認 ・従前の会計基準で判定を行っている場合、IFRIC第4号のリースが含まれているかの再判定の免除
		2010/7/1～	2012年3月期	・初度適用企業に対するIFRS第7号の2009年3月の改訂による比較年度の追加的開示の限定的免除
		2011/1/1～	2012年3月期	・初度適用企業がIAS第34号に従い中間財務諸表を公表した後に、会計方針又はIFRS第1号に記載の免除規定の使用を変更した場合における開示事項の明示 ・移行日後の事象に基づく公正価値の再測定額をみなし原価として使用できる期間の明確化 ・料金規制の対象となる事業活動に対するみなし原価の使用の要件と開示要求の明確化
IFRS第2号	株式報酬	2009/7/1～	2011年3月期	・2008年に行われたIFRS第3号の改訂によって、企業結合の定義が変更されたことに伴う修正
		2010/1/1～	2011年3月期	・グループ間現金決済型株式報酬取引の会計処理のガイダンスの追加
IFRS第3号	企業結合	2009/7/1～	2011年3月期	・支配が獲得又は喪失された場合にその時点での持分を公正価値にて再測定し、支配の喪失を伴わない支配株主と非支配株主との取引は資本取引とする改訂 ・取得関連費用の発生時費用処理への改訂
		2010/7/1～	2012年3月期	・非支配持分の測定に関する改訂 ・置き換えされていない、又は自発的に置き換えられた株式報酬の取扱いに関する改訂 ・IFRS第3号(2008年改訂)の発効日より前に発生した企業結合から生じる条件付対価にかかる経過規定に関する改訂
IFRS第5号	売却目的で保有する 非流動資産及び非継続事業	2009/7/1～	2011年3月期	・子会社支配持分の喪失を伴う売却計画の確定の場合、財政状態計算書にて子会社の資産・負債を売却目的資産・負債として区分表示する旨の改訂
		2010/1/1～	2011年3月期	・子会社の支配持分を売却する計画がある場合における取扱いの改訂 ・売却目的保有に分類された非流動資産（もしくは処分グループ）又は非継続事業について要求される開示の明確化
IFRS第7号	金融商品：開示	2011/1/1～	2012年3月期	・金融商品の性質と、金融商品から生じるリスクの範囲の開示に関する改訂
		2011/7/1～	2013年3月期	・金融資産の譲渡を含む取引の開示要求を拡大するための改訂

IFRS		強制適用 時期 (～以降 開始年度)	当社 グループ 適用時期	新設・改訂内容
IFRS第9号	金融商品	2013/1/1～	2014年3月期	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融資産を企業のビジネスモデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローに基づいて2つの主要な測定区分（償却原価又は公正価値）に分類する等分類に関するIAS第39号の改訂</li> <li>その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融商品という指定を行った場合には、配当を除く関連損益はその他の包括利益として認識する測定に関するIAS第39号の改訂</li> <li>金融負債を公正価値測定した場合、自己の信用リスクの変動から生じる損益は、その他の包括利益に計上する処理への改訂</li> </ul>
IFRIC第9号	組込デリバティブの再査定	2009/7/1～	2011年3月期	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業結合契約を適用除外することの明確化</li> </ul>
IFRIC第13号	カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	2011/1/1～	2012年3月期	<ul style="list-style-type: none"> <li>賞品クレジットの公正価値を償還可能とされる当該賞品の価値を基に測定している場合、償還可能な賞品の価値は予想される失効分を反映して調整する処理への改訂</li> </ul>
IFRIC第14号	確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係	2011/1/1～	2012年3月期	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来の勤務に関する掛金の最低積立要件がある場合の、将来掛金の減額として利用可能な経済的便益の改訂</li> </ul>
IFRIC第16号	在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	2009/7/1～	2011年3月期	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘッジ手段を保有できる企業に関する制限の改訂</li> </ul>
IFRIC第17号	所有者に対する非現金資産の分配	2009/7/1～	2011年3月期	<ul style="list-style-type: none"> <li>配当の承認に関する基準が満たされた場合に、分配する非現金資産の公正価値で負債（未払配当）認識する処理への改訂</li> <li>未払配当の決済前の各報告日に、分配する資産の公正価値の変動に伴う未払配当の帳簿価額を修正し、直接資本認識する処理への改訂</li> <li>決済日において、分配する資産の公正価値に基づいて負債を再測定し、差額を損益認識する処理への改訂</li> </ul>
IFRIC第19号	資本金金融商品による金融負債の消滅	2010/7/1～	2012年3月期	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融負債の全部又は一部を消滅させるために資本金金融商品（持分金融商品）を発行する（デット・エクイティ・スワップ）の企業側の会計処理を明確化</li> </ul>

当社グループは、上記すべての基準書を上記に示した適用時期の連結財務諸表に反映します。

これらの適用の潜在的な影響の具体的な検討を開始しておりませんが、IFRS第3号及びIFRS第9号を除き、これら未適用の基準書等で当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。

### 3. 重要な会計方針の要約

#### (1) 測定的基础

連結財務諸表は、原則として、公正価値で評価されるデリバティブ金融商品及び売却可能金融資産を除き、取得原価により作成しております。当社グループが採用した重要な会計方針は以下のとおりです。

#### (2) 連結的基础

##### ① 子会社

連結財務諸表は、親会社及び親会社が各年度の3月31日現在まで支配している事業体（子会社）の財務諸表に基づき作成しております。支配とは、親会社が投資先の企業活動から便益を獲得できるよう、当該企業の財務及び経営方針を決定する力を有することをいいます。

年度中に支配の変更が生じる子会社の取得及び売却があった場合、取得日からの、又は売却日までの影響額を、適切に連結包括利益計算書に反映しております。子会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高及び債権債務残高を相殺消去しております。

連結子会社の少数株主持分は、当社グループの持分とは別個に識別されています。少数株主持分は、当初の企業結合日での持分額及び企業結合日からの少数株主持分の変動から構成されています。子会社の持分における少数株主持分を超過する少数株主に帰属する損失については、少数株主に拘束力のある義務があり、損失を補う追加投資が可能である範囲以外の損失は、当社グループの持分に対して配分されます。

##### ② 関連会社

関連会社とは、当社グループが投資先企業に対し、財務及び経営方針を支配又は共同支配することはないものの、それらの方針の決定への参加を通じて重要な影響力を行使する立場にある場合の、当該投資先企業をいいます。関連会社の経営成績並びに資産及び負債の残高は、投資が、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」にしたがって会計処理される売却目的で保有する資産に分類される場合を除いて、持分法を適用して会計処理しております。

持分法では、関連会社への投資は、「関連会社の純資産の当社グループ持分の取得後の変動」を修正した取得原価から、個々の投資の減損を差し引いて連結財政状態計算書に計上されます。

関連会社の当社持分（関連会社への当社による純投資の実質的な一部を構成する長期持分を含む）を超える関連会社の損失は、当社の法的債務又は推定的債務が発生している、又は関連会社の代わりに支払いをした範囲内でのみ認識されません。

「取得原価」が取得日に認識された関連会社の「識別可能資産、負債及び偶発負債の公正価値純額の当社グループの持分」を超える金額は、その投資の一部として減損の評価が行われます。取得日に認識された関連会社の「識別可能資産、負債及び偶発負債の公正価値純額の当社グループの持分」が「取得原価」を超える金額は直ちに損益で認識されます。当社グループが当社グループの関連会社と取引する場合、その関連会社における当社グループ持分の範囲の損益が消去されます。

### (3) 企業結合

企業結合は改訂前のIFRS第3号に基づき、「パーチェス法」を用いて会計処理しております。取得に直接起因する取引費用は取得原価に含まれています。被取得企業における識別可能資産及び負債は、取得日の公正価値で認識されます。

企業結合の契約が将来の偶発的な事象を条件として企業結合の取得原価を修正することを規定している場合で、そのような修正の発生の可能性が高く、かつ信頼性をもって測定できる場合には、当該修正の公正価値を企業結合の取得原価に含めております。企業結合の当初の会計処理において、配分すべき公正価値又は企業結合の取得原価は暫定的にしか算定することができないため、企業結合が実行される報告期間末までに暫定的にしか算定することができない場合には、暫定的な価値を用いて企業結合を会計処理し、取得日から12カ月以内に暫定的な価値の修正を認識いたします。

「企業結合による取得原価」が「識別可能資産、負債及び認識された偶発負債の公正価値純額（識別可能純資産）の当社グループの持分」を超過する場合、超過額はのれんとして資産に計上されます。負ののれんは直ちに損益に認識されます。

少数株主持分は、当社グループの持分とは別個に識別され、被取得企業の識別可能純資産に対する少数株主が保有する株式の比率で測定されます。

IFRS移行日前の取得により生じたのれんは、移行日に減損テストを実施した後のIFRS移行日現在の従前の一般に認められた会計原則（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

### (4) 外貨換算

#### ① 外貨建取引

各企業の個々の財務諸表は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で表示されます。連結財務諸表の目的のため、各企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは、親会社の機能通貨であり、連結財務諸表の表示通貨である日本円で表示されます。各企業の個々の財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）での取引の換算については、取引日の為替レートが使用されます。

各期末日に、外貨建の貨幣項目は、期末日の為替レートで換算されます。公正価値で計上された外貨建非貨幣項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算されます。

換算又は決済により生じる為替差損益は、その期間の損益として認識されます。為替差損益は、連結包括利益計算書の「その他の費用」に含まれております。

#### ② 在外子会社等の財務諸表

連結財務諸表を表示するために、当社グループの在外子会社等の資産及び負債は、期末日の為替レートを使用して日本円で表示されます。損益項目は、会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、その期間の平均為替レートで換算されます。為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートが使用されます。換算差額が生じた場合、その他の包括利益に在外営業活動体の換算損益として認識され、累積額は資本に分類されます。在外営業活動体の換算損益は、在外子会社等が処分された期間に損益として認識されます。当該損益は、連結包括利益計算書の「その他の費用」に含まれております。

## (5) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に「原価モデル」を採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されています。建設中の資産は、生産目的、管理目的又は使用目的が未定であるもののいずれも、取得原価により計上し、認識された減損損失累計額を控除しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用に関する初期見積り費用及び（該当ある場合には）長期プロジェクトのための借入費用等が含まれます。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始されます。

重要な構成部分を定期的に交換する必要がある場合、当社グループはその部分について、固有の耐用年数を有し減価償却される個別資産として認識しております。また、日常的に生じる有形固定資産の保守費用は、発生時に損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上されます。

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、将来に反映される見積りの変動の影響を考慮して、各連結会計年度末に見直されます。

建物及び構築物	10－50 年
機械装置及び運搬具	3－12 年
工具器具及び備品	3－15 年

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数により、確実性がない場合には、リース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間で減価償却を行っております。

## (6) リース

リース契約により、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する場合、当該リース取引はファイナンス・リースに分類しております。ファイナンス・リース以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

当社グループにおけるファイナンス・リース資産は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品等であり、リース開始時のリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上しております。リース債務は、短期有利子負債又は長期有利子負債として連結財政状態計算書に負債計上しております。金融費用は、負債残高に対して一定の期間利子率となるように、リース期間にわたって期間配分しております。

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

## (7) 無形資産（のれんを除く）

当社グループは、無形資産の測定に「原価モデル」を採用しております。また、無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

### ① 個別に取得した無形資産及び企業結合で取得した無形資産

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定されます。企業結合で取得した無形資産は、無形資産の定義を満たし、公正価値が信頼性をもって測定できる場合、のれんとは別個に識別され、取得日の公正価値で認識されます。

### ② 自己創設無形資産（研究開発費）

研究活動の支出は、発生した期の費用として認識されます。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべての条件を満たした場合にのみ、資産計上されます。

- (a) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- (b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- (c) 無形資産を使用又は売却する能力
- (d) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- (e) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- (f) 開発期間中に無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から発生した費用の合計額です。償却は、開発に費やした資金が回収されると見込まれる期間で行い、将来の経済的便益の獲得が期待できなくなった場合等には、残存する帳簿価額を損失として認識します。

当初認識後、自己創設無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されます。自己創設無形資産が認識されない場合は、開発費用は発生した期で費用に計上されます。

### ③ 無形資産の償却

見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

特許権	8年
技術資産	10年
商標権	3－10年
顧客リスト	5年
ソフトウェア	5年

## (8) のれん

子会社の取得から生じたのれんは、「取得原価」が取得日に認識された子会社の「識別可能資産、負債及び偶発負債の公正価値純額に対する当社グループの持分」を超える金額で資産に認識されます。のれんは当初、取得原価で資産として認識され、償却は行わず、毎期減損テストが実施されます。連結財政状態計算書には、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

のれんは、事業を行う国及び事業セグメントに基づいて識別された資金生成単位に配分されます。のれんが配分された資金生成単位は、毎期、又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストが実施されます。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、減損損失は、まず、その資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額から控除し、次に、その資金生成単位におけるその他の資産の帳簿価額の比例割合でその他の資産から控除されます。のれんについて認識された減損損失はその後の期間で戻入ができません。子会社の処分の際には、のれんに帰属していた金額は処分の損益額に含まれます。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、(2) 連結の基礎 ②関連会社に記載しております。

## (9) 有形固定資産及び無形資産（のれんを除く）の減損

当社グループでは、毎期、有形固定資産及び無形資産の帳簿価額につき、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行います。

合理的であり一貫性のある配分方法が識別できる場合、全社資産（のれん以外の資産で検討の対象である資金生成単位と他の資金生成単位の双方のキャッシュ・フローに寄与する資産）もまた、個々の資金生成単位又は資金生成単位のグループに配分されます。

回収可能価額は、「売却費用控除後の公正価値」と、「使用価値」のいずれか高い金額となります。「使用価値」の算定は、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率により見積ったキャッシュ・フローを、現在価値に割り引くことにより測定しております。

資産（又は資金生成単位）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産（又は資金生成単位）の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げられます。

減損損失を認識後に戻し入れる場合、当該資産（又は資金生成単位）の帳簿価額は、改訂後の見積回収可能価額まで増額します。ただし、当該減損の戻入は、戻入時点における資産（又は資金生成単位）が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行います。減損損失の戻入は直ちに収益として認識されます。

## (10) デリバティブ金融商品

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各期末日の公正価値で再測定されます。

当社グループは、認識されている金融資産及び負債、将来の取引に関するキャッシュ・フローを確定するため、先物為替予約を利用しております。また、変動金利借入金の金利変動のリスクを低減するため、金利スワップを締結しております。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

デリバティブ金融商品に関する詳細は、注記「23. 金融商品」で記載しております。

## (11) デリバティブ以外の金融資産

### ① 当初認識及び測定

公正価値の変動が損益に振り替えられる金融資産を除いて、投資は、取引約定日（市場関係者により設定された期間内に投資の引渡しを要求する条項の規定のある「投資の購入又は売却についての契約」での取引日）に認識もしくは認識の中止を行い、当初は公正価値に取引費用を加算した金額で測定されます。

金融資産は、以下の4つのカテゴリーに分類されます。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・満期保有投資
- ・貸付金及び債権
- ・売却可能金融資産

この分類は、金融資産の性質と目的に依存し、当初の認識時に決定されます。

### ② 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産が、トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された場合、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に区分されます。

トレーディング目的で保有する金融資産以外の金融資産は、以下のいずれかであれば、当初の認識で「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定される可能性があります。

- (a) その指定が、起きるであろう測定又は認識の矛盾（会計上のミスマッチ）を消し去るか、又は大幅に減少する。
- (b) 金融資産が、当社グループの文書化されたリスク管理又は投資戦略にしたがって管理され、その実績が公正価値で測定されており、グルーピングに関する情報が内部に公正価値のベースで提供されている「金融資産又は金融負債（又はその両方）のグループ」の一部を形成している。
- (c) 1つ以上の組込みデリバティブを含む契約の一部を形成している（IAS第39号は、完全な結合契約（資産又は負債）を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定することを認めている）。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定された金融資産は、公正価値で測定され、関連する変動は損益として認識されます。上記を含め、認識された損益は、配当収入、利息収入又は評価損益として連結包括利益計算書に認識されます。公正価値は注記「23. 金融商品」で示した方法で決定されます。

なお、当社グループは、2008年4月1日、2009年3月31日及び2010年3月31日現在、デリバティブである金融資産を除き、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定された金融資産を保有していません。

### ③ 満期保有投資

当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するデリバティブ以外の金融資産は、「満期保有投資」に分類されます。「満期保有投資」は、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定され、収益は実効利回りにて認識されます。

当社グループは、2008年4月1日、2009年3月31日及び2010年3月31日現在、「満期保有投資」を保有していません。

なお、実効金利法は、金融資産の償却原価の計算方法であり、関連する期間にわたり受取利息を配分する方法です。実効金利は、将来の現金受領額の見積額（その計算にあたっては、実効金利の不可分の一部となる契約当事者間で授受されるすべてのプレミアム又はディスカウントを含む）を金融資産の予想残存期間、又は適切な場合にはより短い期間にわたり、正確に割り引く利率です。

### ④ 貸付金及び債権

活発な市場で値付けされていない貸付金、売上債権、その他の債権は、「貸付金及び債権」に分類されます。「貸付金及び債権」は、実効金利法を使用した償却原価から減損損失を控除して測定されます。受取利息は、原則として、実効金利法を適用して認識されます。

### ⑤ 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、「売却可能金融資産」に指定されたもの、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有投資もしくは貸付金及び債権のいずれにも分類されないものは「売却可能金融資産」に分類されます。

市場で取引されている売却可能な上場株式は、公表市場価格で測定されます。非上場株式については、評価技法を用いて算定された公正価値で測定されます。公正価値は、注記「23. 金融商品」に示した方法で決定されます。公正価値の変動から生じる損益は、その他の包括利益として認識されます。一方、減損損失及び貨幣性資産に係る外貨換算損益は、例外的に損益として認識されます。

金融資産の認識が中止された場合、又は減損損失が認識された場合には、当該時点まで累積その他の包括利益として認識していた損益は、その期間の損益に振替えられます。

売却可能金融資産に係る配当は、当社グループの配当を受け取る権利が確定した時点で、損益として認識します。外貨建の売却可能金融資産の公正価値は、外貨で決定され、期末日の為替レートで換算されます。外貨建て貨幣性資産の為替レート変動の影響は為替差損益に、その他の外貨建て売却可能金融資産の為替レート変動の影響は、その他の包括利益で認識されます。

## ⑥ 金融資産の減損

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」以外の金融資産は、毎期、減損の客観的証拠があるかどうかを検討されます。金融資産は、金融資産の当初の認識以降に発生する1つ以上の事象の結果として当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的な証拠がある場合には、減損損失が認識されます。

「売却可能金融資産」に分類された上場及び非上場株式については、著しく、又は長期に公正価値が取得原価を下回ることは、減損の客観的な証拠とみなされます。売却可能金融資産に分類された償還可能証券、ファイナンス・リース債権を含むすべてのその他の金融資産に関する減損の客観的な証拠には、以下の項目が含まれます。

- (a) 発行者又は関係者の重大な財政状態の悪化
- (b) 利息又は元本支払の債務不履行、延滞
- (c) 発行者が破産する又は財政的再編成を行う可能性が高い

売上債権等の特定の分野の金融資産については、個々には減損していなくても、全体的な減損の評価が行われます。債権のポートフォリオの減損の客観的な証拠には、債権の債務不履行に関連する国又は地方の経済状況の変化、及び平均信用供与期間である90日～120日を超えたポートフォリオにおける支払遅延の増加等が含まれます。

償却原価で評価される金融資産については、減損損失の金額は、「資産の帳簿価額」と「金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値」との差額です。金融資産の帳簿価額は、貸倒引当金を用いて減損損失が帳簿価額から控除される売上債権等を除いて、減損損失額を直接減額します。売上債権等は期日を変更した債権も含め、回収不能と判断される場合には貸倒引当金が設定され、その後債権が放棄された場合及び回収された場合には貸倒引当金を減額します。貸倒引当金の変動は使用による減少を除き損益として認識されます。売却可能資本性金融資産を除いて、その後の期間で、減損損失の金額が減少し、減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、以前に認識した減損損失は、減損損失を戻し入れた後の投資の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で損益を通して戻し入れます。

売却可能資本性金融資産に関しては、以前に損益で認識した減損損失は、損益を通して戻すことはできません。減損後の公正価値の変動は、その他の包括利益を通して認識されます。

## ⑦ 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止します。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識します。

## (12) 棚卸資産

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上されます。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する総費用及び販売に要する見積費用を控除した金額です。原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び棚卸資産の保管場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。加工費には、固定及び変動製造間接費の適切な配賦額も含まれます。

## (13) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金及び定期預金を含む預金により構成されています。預入日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金は、一般的に、いつでも引き出しが可能であるため、当社グループではこれを現金同等物とみなしております。

## (14) 売却目的で保有する資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用よりも、主として売却取引により回収される場合に、当該資産（又は処分グループ）は、「売却目的で保有する資産」として分類されます。「売却目的で保有する資産」としての分類の条件は、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能な場合にのみ満たされます。経営者が、当該資産の売却計画の実行を確約していなければならず、分類した日から1年以内で売却が完了する予定でなければなりません。

当社グループが子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約する場合で、かつ上記の条件を満たす場合、当社グループが売却後も従前の子会社に対する少数株主持分を有するか否かにかかわらず、当該子会社の全ての資産及び負債が売却目的保有に分類されます。

売却目的で保有する資産は、「帳簿価額」と「売却費用控除後の公正価値」のいずれか低い金額で測定します。「売却目的で保有する資産」に分類後の有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却は行いません。

## (15) 自己株式

再取得された自己の資本性金融商品（自己株式）は取得原価で評価され、資本から控除されます。当社の自己株式の購入、売却又は消却においていかなる利得及び損失も損益としては認識されません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額はその他の資本剰余金として認識されます。

## (16) 株式報酬

当社グループでは、取締役、執行役及び一部の従業員に対するインセンティブ制度として、ストック・オプション制度を設けております。ストック・オプション（資本性金融商品）は、付与日に当社の株価等を参照して公正価値で測定されます。ストック・オプションの公正価値を決定するための詳細は、注記「25. 株式報酬制度」に記載しております。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって定額法で費用計上され、同時に、その他の資本剰余金が認識されます。毎期、当社グループは権利確定することが予想されるストック・オプションの数の見積りを修正します。当期の見積りの修正の影響は、その他の資本剰余金（ストック・オプション）の修正と対応して、累積費用が修正された見積りを反映するように損益で認識されます。

上記に記述されている方針は、2002年11月7日より後に付与され、2008年4月1日以降に権利が確定するストック・オプションに適用されます。

## (17) 利益の配当

親会社の株主に対する配当は、連結財務諸表上、当該配当が親会社の取締役会によって承認された日の属する期間の負債として認識しております。

## (18) デリバティブ以外の資本性金融商品及び金融負債

### ① 資本性金融商品（株式）

資本性金融商品は、企業のすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分の所有権を表す契約です。

### ② 金融負債

金融負債は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」又は「その他の金融負債」のいずれかに分類されます。

### ③ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

金融負債が、トレーディング目的保有又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に指定された場合、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に区分されます。

金融負債は、以下のいずれかの場合に、トレーディング目的保有に分類されます。

- (a) 主として短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得又は発生させたもの
- (b) 当初認識時において、まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別されたポートフォリオの一部であるもの
- (c) デリバティブ（金融保証契約又は指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除く）

トレーディング目的で保有する金融負債以外の金融負債は、以下のいずれかであれば、当初認識で純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定される可能性があります。

- (a) その指定が、起きるであろう測定又は認識の矛盾（会計上のミスマッチ）を消し去るか、又は大幅に減少する。
- (b) 金融負債が、当社グループの文書化されたリスク管理又は投資戦略にしたがって管理され、その業績が公正価値で測定されており、グルーピングに関する情報が内部に公正価値のベースで提供されている「金融資産又は金融負債（又はその両方）のグループ」の一部を形成している。
- (c) 1つ以上の組込みデリバティブを含む契約の一部を形成している（IAS第39号は、完全な結合契約（資産又は負債）が純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定することを認めている）。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に指定された金融負債は、公正価値で測定され、関連する変動は損益として認識されます。上記を含め、認識された損益は、利息費用又は評価損益として連結包括利益計算書に認識されません。公正価値は注記「23. 金融商品」で示した方法で決定されます。

なお、当社グループは、2008年4月1日、2009年3月31日及び2010年3月31日現在、デリバティブである金融負債を除き、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に指定された金融負債を保有していません。

### ④ その他の金融負債

借入金を含むその他の金融負債は、取引費用控除後の公正価値で当初測定されます。当初認識後は、実効金利法を使用した償却原価で測定され、支払利息は、実効金利法で認識されます。

### ⑤ 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

### ⑥ 金融保証契約

金融保証契約は以下のいずれか大きい金額で事後測定されます。

- ・ IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」にしたがって決定された、契約上の債務の金額
- ・ 当初認識の額から、IAS第18号「収益」に従って認識された累積償却額を控除した金額

## (19) 退職給付

確定給付型の退職給付に係る費用は、毎期、年金数理計算で予測単位積増方式を用いて算定しております。

数理計算上の差異は、従業員の予想平均残存勤務期間以内の年数（主として10年）にわたって発生の翌年から損益として償却されます。

過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでに費用処理される必要があります。当社グループにおける主要な確定給付型の退職給付は、閉鎖型制度であるため、全て給付の権利が確定しており、過去勤務費用が発生した期に損益として認識しております。

連結財政状態計算書計上額（退職給付引当金）は、確定給付債務の現在価値に、未認識数理計算上の差異を調整したことから、制度資産の公正価値を控除したものであります。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

## (20) 引当金・企業結合時の偶発負債

過去の事象の結果として、現在の法的債務及び推定的債務が存在し、当社グループが当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼をもって見積ることができる場合に、連結会計年度末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りにより、引当金を認識します。

引当金の貨幣の時間価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率で割引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

各引当金の説明は以下のとおりです。

### ① 資産除去債務引当金

賃借事務所・建物・店舗等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して資産除去費用を見積り、認識・測定しております。計算に用いる割引率は使用見込期間、所在国等により異なりますが、主として2.25%を用いております。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は主に、各報告期間末日よりそれぞれ1年を経過した後の時期であります。

### ② 製品保証引当金

販売済製品（カメラや眼鏡製品等）に対して、保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して、製品保証費用を見積り、認識・測定しております。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、各報告期間末日よりそれぞれ1年以内の時期であります。

### ③ 企業結合により発生した偶発負債

企業結合により発生した偶発負債は、その公正価値について信頼性をもって測定できる場合には、取得日の公正価値で当初認識・測定されます。当初認識後は、期末日において偶発債務の支払見積額、発生確率及び支払時期を用いて再度見積っております。

## (21) 収益

収益は、割引、割戻し及び消費税等の税金を控除後の、受領する対価の公正価値で測定されます。販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムでの販売については、当該ポイントの公正価値を見積り、これを控除した純額で収益を認識しております。

### ① 物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。具体的には、所有権及び危険負担が当社グループから顧客に移転する時期に応じて、船積日、顧客に引き渡された時点、又は顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。

### ② サービスの提供

当社グループにおけるサービス提供は、主として製品等の販売に付随して発生する修理依頼、短期間で終了するメンテナンス請負となります。当該取引については、サービス提供時に収益を認識しております。

### ③ 配当収入及び利息収入

投資による配当収入は、支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。また、利息収入は、元本及び該当する実効金利に基づき、発生主義で認識しております。

## (22) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ会計期間に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的にその他の収益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

## (23) 法人所得税

法人所得税は当期税金及び繰延税金で構成されており、資本の累積その他の包括利益に計上される項目から生じる税金又は企業結合の当初認識による税金を除き、損益として計上しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法にしたがっております。

繰延税金は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と、関連する税務基準額との差額により生じる一時差異、繰越欠損金及び税額控除に関して、負債法を適用して会計処理しております。なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんから生じる一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を利用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率（及び税法）に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率（及び税法）によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

企業結合の場合、税効果は、のれんを計算する時点、又は負ののれんを決定する時点で考慮されます。

## (24) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する損益を、当期中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

## 4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

### (1) 見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは以下のとおりです。

- ・ 品質低下、陳腐化及び滞留状況にある棚卸資産の正味実現可能価額の評価（注記13. 棚卸資産）
- ・ 通常の回収期間を経過した売上債権の将来キャッシュ・フローの前提（注記23. 金融商品）
- ・ 有形固定資産及びファイナンス・リース資産の耐用年数（注記3. 重要な会計方針の要約（5）有形固定資産及び（6）リース）
- ・ 有形固定資産、のれんを含む無形資産等から成る資金生成単位の回収可能価額（注記8. 減損損失）
- ・ 活発な市場における市場価格が存在しない売却可能金融資産の評価技法（注記23. 金融商品）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記10. 繰延税金及び法人所得税）
- ・ 在外子会社等の未分配利益の配当の前提（注記10. 繰延税金及び法人所得税）
- ・ 課税所得計算上の税務当局との見解の相違（注記10. 繰延税金及び法人所得税）
- ・ 退職給付会計の基礎率（注記19. 退職給付）
- ・ 資産除去債務における法的・推定的債務の認識（注記20. その他の引当金）
- ・ ストック・オプションの公正な評価単価（注記25. 株式報酬制度）
- ・ 偶発負債の将来の経済的便益の流出の可能性（注記36. 偶発債務）

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

当該修正は、事象に応じて、当会計期間又は将来の会計期間に影響を与えます。

### (2) リスク及び不確実要素

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは、下記にあるような様々なリスク及び不確実要素にさらされています。当該リスク及び不確実要素が、会計上の見積り及び仮定に不確実性をもたらす主な原因となります。特に世界経済の停滞は、当社グループの将来の収益力に大きな影響を与えます。

- ・ 当社グループの業界が属する産業における過剰供給及び競争のさらなる激化
- ・ 新製品の開発力及び開発スピード
- ・ 当社グループが事業を行っている国々における政治、経済又は法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、天災地変等の予期せぬ国際情勢の影響
- ・ 為替レートの変動
- ・ 環境その他政府規制の動向

当社グループの将来の収益力は以下の項目の見積りに影響を及ぼします。

- ・ 有形固定資産、のれんを含む無形資産の減損（注記8. 減損損失）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記10. 繰延税金及び法人所得税）

## 5. セグメント情報

### (1) IFRS第8号「事業のセグメント」の適用

当社グループは2008年4月1日からIFRS第8号「事業セグメント」の年次改善を早期適用しております。

### (2) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランク・フォトマスク、液晶用マスク、HDD用ガラスディスク・ガラスメディア他
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器他
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ他
	メディカル関連製品	内視鏡、眼内レンズ、人工骨、処置具(メディカルアクセサリ)他
その他		情報システム構築、業務請負他

### (3)セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりです。

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針の要約」で記されている当社グループの会計方針と同じです。

(単位：百万円)

2009年3月31日終了年度	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの収益	242,340	207,407	3,853	453,600	195	453,795
セグメント間の収益	206	60	4,067	4,333	(4,333)	—
計	242,546	207,467	7,920	457,933	(4,138)	453,795
利息収益	914	1,015	27	1,956	2,062	4,018
利息費用	(586)	(667)	(15)	(1,268)	(1,209)	(2,477)
減価償却費及び償却費	(33,363)	(12,365)	(258)	(45,986)	(810)	(46,796)
持分法による投資損益	—	(235)	(63)	(298)	1,297	999
減損損失	(16,531)	(13,843)	—	(30,374)	(393)	(30,767)
その他の損益	(187,772)	(156,447)	(6,287)	(350,506)	21,623	(328,883)
セグメント利益(税引前当期利益)	5,208	24,925	1,324	31,457	18,432	49,889
その他の情報:						
資本的支出	23,463	10,270	219	33,952	887	34,839

(注) 1. 外部顧客からの収益の調整額195百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額18,432百万円には、セグメント間取引消去(39,874)百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益58,306百万円が含まれています。

3. セグメント間の収益は、一般的な市場価格にて計上しております。

(単位：百万円)

2010年3月31日終了年度	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの収益	212,259	199,175	2,290	413,724	2	413,726
セグメント間の収益	122	23	3,879	4,024	(4,024)	—
計	212,381	199,198	6,169	417,748	(4,022)	413,726
利息収益	343	223	9	575	257	832
利息費用	(524)	(448)	(48)	(1,020)	(1,312)	(2,332)
減価償却費及び償却費	(22,192)	(10,765)	(101)	(33,058)	(896)	(33,954)
持分法による投資損益	—	98	(7)	91	375	466
減損損失	(133)	(127)	—	(260)	(574)	(834)
その他の損益	(156,325)	(155,481)	(5,986)	(317,792)	(8,555)	(326,347)
セグメント利益(税引前当期利益)	33,550	32,698	36	66,284	(14,727)	51,557
その他の情報:						
資本的支出	17,815	9,367	110	27,292	1,728	29,020

(注) 1. 外部顧客からの収益の調整額2百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額(14,727)百万円には、セグメント間取引消去(21,123)百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益6,396百万円が含まれています。

3. セグメント間の収益は、一般的な市場価格にて計上しております。

(4) 主要な製品及び役務からの収益

2009年3月期及び2010年3月期の継続事業の主要な製品及び役務からの収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
情報・通信		
エレクトロニクス関連製品	127,371	110,407
映像関連製品	114,969	101,852
情報・通信計	242,340	212,259
ライフケア		
ヘルスケア関連製品	150,919	147,581
メディカル関連製品	56,488	51,594
ライフケア計	207,407	199,175
その他	3,853	2,290
全社（研究開発部門）	195	2
外部顧客からの収益	453,795	413,726

(5) 地域別情報

外部顧客からの収益

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
日本	170,027	152,492
アメリカ合衆国	49,383	43,927
その他の国々	234,385	217,307
外部顧客からの収益	453,795	413,726

(注) 売上高は販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
日本	107,564	70,317	65,070
タイ	24,530	20,805	19,684
その他の国々	78,710	64,355	62,427
合計	210,804	155,477	147,181

(注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。

2. 金融商品、繰延税金資産及び退職給付資産等を含んでおりません。

非流動資産に記載されているタイは、外部顧客からの収益については重要性がないため、その他に含めております。また、外部顧客からの収益に記載されているアメリカ合衆国は、非流動資産については重要性がないため、その他に含めております。

(6) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による収益が当社グループの収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

## 6. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地	建設仮勘定	合計
2008年4月1日残高	79,428	259,680	43,939	16,828	10,257	410,132
取得	1,545	6,844	4,210	32	20,619	33,250
企業結合	1,062	1,231	10	—	—	2,303
処分	(743)	(11,947)	(4,185)	(80)	(139)	(17,094)
建設仮勘定からの振替	3,663	10,631	1,214	—	(15,508)	—
売却目的で保有する資産へ振替	(960)	—	—	(1,158)	—	(2,118)
外貨換算差額	(4,947)	(16,079)	(2,645)	(475)	(532)	(24,678)
その他	1,693	(3,336)	2,082	—	(1,334)	(895)
2009年3月31日残高	80,741	247,024	44,625	15,147	13,363	400,900
取得	2,645	4,994	2,779	1,547	13,675	25,640
企業結合	—	6	15	—	—	21
処分	(1,923)	(9,536)	(2,916)	(519)	(385)	(15,279)
建設仮勘定からの振替	1,001	11,514	967	—	(13,482)	—
売却目的で保有する資産へ振替	(1,416)	—	—	—	—	(1,416)
外貨換算差額	(7)	(131)	(23)	80	(239)	(320)
その他	836	(3,117)	(190)	—	(612)	(3,083)
2010年3月31日残高	81,877	250,754	45,257	16,255	12,320	406,463

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地	建設仮勘定	合計
2008年4月1日残高	(37,316)	(192,912)	(25,632)	—	—	(255,860)
減価償却費	(4,462)	(30,462)	(5,806)	—	—	(40,730)
減損損失	(2,250)	(802)	(618)	(304)	(283)	(4,257)
処分	543	10,373	2,987	—	—	13,903
売却目的で保有する資産へ振替	416	—	—	—	—	416
外貨換算差額	2,150	11,055	2,022	—	—	15,227
その他	(871)	2,768	(998)	—	—	899
2009年3月31日残高	(41,790)	(199,980)	(28,045)	(304)	(283)	(270,402)
減価償却費	(3,911)	(22,283)	(4,256)	—	—	(30,450)
減損損失	—	(194)	(9)	—	—	(203)
処分	1,196	9,186	2,617	—	283	13,282
売却目的で保有する資産へ振替	1,034	—	—	—	—	1,034
外貨換算差額	(34)	206	(15)	—	—	157
その他	72	1,728	522	—	—	2,322
2010年3月31日残高	(43,433)	(211,337)	(29,186)	(304)	—	(284,260)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地	建設仮勘定	合計
2008年4月1日残高	42,112	66,768	18,307	16,828	10,257	154,272
2009年3月31日残高	38,951	47,044	16,580	14,843	13,080	130,498
2010年3月31日残高	38,444	39,417	16,071	15,951	12,320	122,203

2009年3月期の有形固定資産売却益は460百万円、有形固定資産売却損は486百万円、有形固定資産除却損478百万円、2010年3月期の有形固定資産売却益は415百万円、有形固定資産売却損は722百万円、有形固定資産除却損1,057百万円です。注記「26. 収益・費用（金融収益及び金融費用を除く）」をご参照ください。なお、有形固定資産売却益及び有形固定資産売却損には、売却目的で保有する資産の売却によるものが含まれております。

減損損失の内容については、注記「8. 減損損失」をご参照ください。

建設中の有形固定資産項目に関する金額は、上記の中で、建設仮勘定の科目により表示しております。

所有権に対する制限、及び負債の担保として抵当権が設定された有形固定資産はありません。

有形固定資産の購入に関するコミットメントについては、注記「37. 支出に関するコミットメント」をご参照ください。

また、有形固定資産の取得原価に含めた借入費用はありません。

2008年4月1日、2009年3月31日及び2010年3月31日現在の各固定資産に含まれている、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、下記のとおりです。なお、一部のリース資産については、減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
2008年4月1日	332	1,198	713	2,243
2009年3月31日	526	475	615	1,616
2010年3月31日	304	269	372	945

なお、当社のファイナンス・リース債務（注記「17. ファイナンス・リース債務」）は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されております。

## 7. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	ソフトウェア	技術資産	特許権	その他(注3)	計
2008年4月1日残高	17,175	11,367	16,767	11,983	5,359	62,651
外部購入	—	2,062	—	—	163	2,225
企業結合による増加	717	—	—	—	—	717
処分	—	(530)	—	—	(18)	(548)
外貨換算差額	(352)	(972)	—	—	(233)	(1,557)
その他の修正 (注2)	(2,181)	—	—	—	—	(2,181)
2009年3月31日残高	15,359	11,927	16,767	11,983	5,271	61,307
外部購入	—	1,579	—	—	2,053	3,632
企業結合による増加	3,011	—	—	168	645	3,824
処分	—	(164)	—	—	(2,085)	(2,249)
外貨換算差額	(220)	(625)	—	(205)	(461)	(1,511)
2010年3月31日残高	18,150	12,717	16,767	11,946	5,423	65,003

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	ソフトウェア	技術資産	特許権	その他	計
2008年4月1日残高	—	(6,373)	(1,243)	—	(1,234)	(8,850)
償却費	—	(1,393)	(2,488)	(1,599)	(586)	(6,066)
減損損失(注4)	(12,666)	(1,247)	(8,878)	(2,225)	(229)	(25,245)
処分	—	267	—	—	—	267
外貨換算差額	—	365	—	—	143	508
2009年3月31日残高	(12,666)	(8,381)	(12,609)	(3,824)	(1,906)	(39,386)
償却費	—	(1,241)	(489)	(1,349)	(425)	(3,504)
処分	—	152	—	—	46	198
外貨換算差額	—	592	—	115	248	955
2010年3月31日残高	(12,666)	(8,878)	(13,098)	(5,058)	(2,037)	(41,737)

帳簿価額	のれん	ソフトウェア	技術資産	特許権	その他	計
2008年4月1日残高	17,175	4,994	15,524	11,983	4,125	53,801
2009年3月31日残高	2,693	3,546	4,158	8,159	3,365	21,921
2010年3月31日残高	5,484	3,839	3,669	6,888	3,386	23,266

- (注) 1. 連結財政状態計算書の「その他の無形資産」には、「ソフトウェア」、「技術資産」、「特許権」、「その他」が含まれております。
2. 「その他の修正」は、取得原価を確定させるために修正されたものであります。
3. 「その他」には資産計上した開発費が2008年4月1日残高に69百万円、2009年3月31日残高に35百万円、それぞれ含まれております。
4. 減損損失の内容については、注記「8. 減損損失」をご参照下さい。

2010年3月期の無形資産除却損は1,874百万円であります。2009年3月期は該当ありません。

無形資産の償却費として、連結包括利益計算書上の「減価償却費及び償却費」に、2009年3月期は6,066百万円、2010年3月期は3,504百万円、がそれぞれ含まれております。

所有権に対する制限、及び負債の担保として抵当権が設定された無形資産はありません。

当社はメディカル関連製品製造のための技術資産と特許権を保有しています。2010年3月31日現在の帳簿価額は技術資産が3,669百万円（2009年3月31日：4,158百万円、2008年4月1日：8,235百万円）、特許権が5,968百万円（2009年3月31日：7,053百万円、2008年4月1日：8,128百万円）です。残存償却年数は技術資産が7年（2009年3月31日：8年、2008年4月1日：9年）、特許権が5年（2009年3月31日：6年、2008年4月1日：7年）です。

## 8. 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりです。

当該減損損失は連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
建物及び構築物(注)	2,737	57
機械装置及び運搬具	802	194
工具器具及び備品	618	9
土地(注)	393	—
建設仮勘定	283	—
有形固定資産 計	4,833	260
のれん	12,666	—
ソフトウェア	1,247	—
技術資産	8,878	—
特許権	2,225	—
その他	229	—
無形資産 計	25,245	—
その他の非流動資産(長期前払費用)	756	574
減損損失 計	30,834	834
継続事業	30,767	834
非継続事業	67	—

(注)に含まれている売却目的保有に分類される資産の減損損失については、注記「24. 売却目的で保有する資産又は処分グループ」をご参照ください。

### (1) 資金生成単位

当社グループは、ビジネス・ユニットを基準に資金生成単位をグルーピングしております。ビジネス・ユニットは、主な製品別の生産・販売ラインです。売却及び除却予定資産・遊休資産については、個別の物件について減損の要否を検討しております。

### (2) 資金生成単位(ビジネス・ユニット)の減損損失

2009年3月期において、米国に始まった金融不安を背景とした急激な経済環境悪化及び円高による収益の収縮等により、デジタルカメラ、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、内視鏡及び人工骨を取り扱うビジネス・ユニットにおいて著しい収益性の低下などの減損の兆候が認められ、今後の業績見通し及び回収可能性を考慮した結果、下記のとおり減損処理をいたしました。

なお、当該各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後5年度分の財務予算を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、グループの税引前加重平均資本コスト(WACC)10%により現在価値に割引いて算定しております。

(単位：百万円)

	減損損失額
情報・通信	
映像関連製品：デジタルカメラ、デジタルカメラモジュール、 オプトデバイス	
建物及び構築物	1,014
機械装置及び運搬具	242
工具器具及び備品	582
建設仮勘定	283
のれん	2,332
ソフトウェア	1,247
技術資産	5,669
特許権	2,225
その他（その他の無形資産）	16
その他の非流動資産	736
情報・通信 計	14,346
ライフケア	
メディカル関連製品：内視鏡、人工骨	
のれん	10,334
技術資産	3,209
その他（その他の無形資産）	213
ライフケア 計	13,756

2010年3月期に減損した資産は資金生成単位に含まれる資産ではありません。

### (3) 売却及び除却予定資産・遊休資産の減損損失

2009年3月期及び2010年3月期において時価の下落した売却及び除却予定の資産や、事業の再編により将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しています。売却費用控除後の公正価値は鑑定評価額又は公示価格を基礎としております。また、除却予定資産は回収可能価額をゼロとしています。

2009年3月期の減損損失の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	減損損失額
情報・通信	
建物及び構築物（注）	1,660
機械装置及び運搬具	493
工具器具及び備品	32
情報・通信 計	2,185
ライフケア	
建物及び構築物（注）	62
機械装置及び運搬具	22
工具器具及び備品	3
ライフケア 計	87
調整額（本社部門）	
土地（注）	393
調整額（本社部門） 計	393
合計	2,665

(注)に含まれている売却目的保有に分類される資産の減損損失については、注記「24. 売却目的で保有する資産又は処分グループ」をご参照ください。

2010年3月期の減損損失の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	減損損失額
情報・通信	
機械装置及び運搬具	124
工具器具及び備品	9
情報・通信 計	133
ライフケア	
建物及び構築物（注）	57
機械装置及び運搬具	70
工具器具及び備品	—
ライフケア 計	127
調整額（本社部門）	
その他の非流動資産	574
調整額（本社部門） 計	574
合計	834

（注）に含まれている売却目的保有に分類される資産の減損損失については、注記「24. 売却目的で保有する資産又は処分グループ」をご参照ください。

#### （4）資金生成単位へののれんの配分額

資金生成単位別に配分されたのれんの回収可能額が、取得したのれんの帳簿価額を下回っている場合には、のれんの減損損失が認識され、回収可能価額まで減額されます。

各資金生成単位ののれんの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、主として経営者が承認した今後5年度分の財務予算を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、グループの税引前加重平均資本コスト（WACC）10%により現在価値に割引いて算定しております。

減損損失の認識の前に、のれんの帳簿価額は以下のとおり資金生成単位に配分されています。

(単位：百万円)

2009年3月期期首					
	情報・通信	ライフケア		調整額	
	映像関連製品	ヘルスケア 関連製品	メディカル 関連製品	研究開発部門	合計
	デジタルカメラ デジタルカメラ モジュール オプトデバイス 各種レーザー機器	メガネレンズ	内視鏡 人工骨		
日本	2,733	—	12,114	—	14,847
米州	116	1,293	—	37	1,446
欧州	—	370	0	—	370
アジア	—	512	—	—	512
計	2,849	2,175	12,114	37	17,175

(単位：百万円)

2009年3月期					
	情報・通信	ライフケア		調整額	合計
	映像関連製品	ヘルスケア 関連製品	メディカル 関連製品	研究開発部門	
	デジタルカメラ デジタルカメラ モジュール オプトデバイス 各種レーザー機器	メガネレンズ	内視鏡 人工骨		
日本 (注)	2,332	—	10,334	—	12,666
米州	114	1,267	—	37	1,418
欧州	—	856	—	—	856
アジア	—	419	—	—	419
計	2,446	2,542	10,334	37	15,359

(注) 2009年3月期において、映像関連製品（デジタルカメラ、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス）2,332百万円、メディカル関連製品（内視鏡、人工骨）10,334百万円ののれん全額の減損損失を計上しています。

(単位：百万円)

2010年3月期					
	情報・通信	ライフケア		調整額	合計
	映像関連製品	ヘルスケア 関連製品	メディカル 関連製品	研究開発部門	
	各種レーザー機器	メガネレンズ	処置具		
日本	—	—	—	—	—
米州	108	1,200	2,852	35	4,195
欧州	—	824	—	—	824
アジア	—	465	—	—	465
計	108	2,489	2,852	35	5,484

## (5) 非継続事業の減損損失

その他セグメントに含まれるクリスタル事業は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きく、世界的な経済危機による消費減速を受け、さらなる事業悪化の見通しとなり、事業の継続を断念いたしました。このため2009年3月期に同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は次のとおりであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

(単位：百万円)

	減損損失額
建物及び構築物	1
機械装置及び運搬具	45
工具器具及び備品	1
その他の非流動資産	20
その他の部門 計	67

## 9. 持分法で会計処理されている投資

主要な関連会社の詳細は以下のとおりです。

名称	主要な事業の内容	所在地	セグメント	持分割合(%)		
				2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
アヴァンストレート㈱ (注1)	TFT液晶用ガラス基板の製造・販売	日本	全社	50.0	47.2	47.2
OPTOTAL HOYA S.A	眼鏡レンズの製造・販売	ブラジル	ライフケア	—	25.0	25.0
プライム・オプティクス㈱	その他	日本	その他	50.0	50.0	50.0
ADVANCED IMAGING PROCESSES PTY, LTD. (注2)	その他	オーストラリア	その他	50.0	—	—
TI PENTAX HOLDING CO., LTD (注3)	その他	中国	その他	49.0	49.0	—

(注) 1. アヴァンストレート㈱は2009年3月期にNHテクノグラス㈱から社名変更しております。また、同社に対する2009年3月期期首の議決権所有割合は50%でしたが、2008年6月6日に株式の一部をシー・エイチ・ホールディングス株式会社に売却し、2008年9月1日に同社とNHテクノグラス㈱が合併した結果、当社グループの議決権所有割合は47.2%となりました。

2. 2008年10月30日にADVANCED IMAGING PROCESSES PTY, LTD. の株式を全て売却しましたので、当社グループは議決権を所有していません。

3. 2009年11月30日にTI PENTAX HOLDING CO., LTDの株式を全て売却しましたので、当社グループは議決権を所有していません。

持分法で会計処理されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
総資産	82,018	156,574	169,670
総負債	(44,971)	(119,268)	(131,662)
純資産	37,047	37,306	38,008
関連会社の純資産に対する当社グループ持分	17,279	9,092	9,214
総収益	—	47,708	49,379
総費用	—	48,320	48,438
当期利益(損失)	—	(612)	941
関連会社の当期利益に対する当社グループ持分	—	999	466

(注) 株式の相場が公表されている関連会社はありません。

なお、2009年3月期において、持分法で会計処理されている投資に係る負ののれんを一括償却しております。

## 10. 繰延税金及び法人所得税

### (1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2008年 4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益において認識	子会社の取得	2009年 3月31日
一時差異					
未払事業税	1,596	(1,312)	—	—	284
棚卸資産評価損	4,283	623	—	—	4,906
貸倒引当金	424	291	—	—	715
その他の引当金	629	40	—	—	669
未払費用	5,284	(1,877)	—	—	3,407
未実現利益	2,851	(1,087)	—	—	1,764
減価償却費	2,386	(915)	—	—	1,471
資産調整勘定	20,062	(6,351)	—	—	13,711
減損損失	439	3,277	—	—	3,716
在外営業活動体の換算損益	—	—	37	—	37
その他	2,994	1,925	—	—	4,919
小計	40,948	(5,386)	37	—	35,599
未分配利益	(2,600)	118	—	—	(2,482)
減価償却費	(319)	97	—	—	(222)
売却可能金融資産評価損益	203	—	(213)	—	(10)
その他	(2,507)	(334)	—	—	(2,841)
小計	(5,223)	(119)	(213)	—	(5,555)
税務上の繰越欠損金及び繰越 税額控除					
税務上の繰越欠損金	21,637	(4,697)	—	—	16,940
繰越税額控除	151	(3)	—	—	148
小計	21,788	(4,700)	—	—	17,088
純額	57,513	(10,205)	(176)	—	47,132

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものであります。

(単位：百万円)

	2009年 4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益において認識	子会社の取得	2010年 3月31日
一時差異					
未払事業税	284	(197)	—	—	87
棚卸資産評価損	4,906	(2,793)	—	—	2,113
貸倒引当金	715	(392)	—	—	323
その他の引当金	669	(77)	—	—	592
未払費用	3,407	538	—	—	3,945
未実現利益	1,764	119	—	—	1,883
減価償却費	1,471	170	—	—	1,641
資産調整勘定	13,711	(4,534)	—	—	9,177
減損損失	3,716	(1,857)	—	—	1,859
在外営業活動体の換算損益	37	—	(20)	—	17
その他	4,919	1,251	—	—	6,170
小計	35,599	(7,772)	(20)	—	27,807
未分配利益	(2,482)	1,952	—	—	(530)
減価償却費	(222)	(64)	—	—	(286)
売却可能金融資産評価損益	(10)	—	(44)	—	(54)
その他	(2,841)	(183)	—	—	(3,024)
小計	(5,555)	1,705	(44)	—	(3,894)
税務上の繰越欠損金及び繰越 税額控除					
税務上の繰越欠損金	16,940	3,038	—	777	20,755
繰越税額控除	148	(142)	—	—	6
小計	17,088	2,896	—	777	20,761
純額	47,132	(3,171)	(64)	777	44,674

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものであります。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2008年4月1日	2009年3月31日	2010年3月31日
繰越欠損金	5,825	11,078	12,241
将来減算一時差異	3,643	1,253	1,201
合計	9,468	12,331	13,442

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2008年4月1日	2009年3月31日	2010年3月31日
1年目	—	—	1,663
2年目	—	—	459
3年目	—	89	1,497
4年目	—	1,031	485
5年目超	5,825	9,958	8,137
合計	5,825	11,078	12,241

2008年4月1日、2009年3月31日及び2010年3月31日現在の繰延税金負債として認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の総額は、それぞれ287,312百万円、147,012百万円及び171,302百万円であります。当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。

なお、2008年3月期及び2010年3月期に親会社において税務上の欠損金が生じておりますが、当該欠損金に係る繰延税金資産がそれぞれ2008年4月1日現在で21,355百万円、2009年3月31日現在で16,250百万円、2010年3月31日現在で18,315百万円計上されております。

2008年3月期に生じた税務上の欠損金については、企業結合により発生したものであり、2010年3月期については、当該企業結合により発生した多額の一時差異が解消されたこと等により発生したものであります。

いずれも、同一の企業結合により生じた税務上の欠損金であり、これらの欠損金が発生した要因は一過性のものであります。これに係る繰延税金資産については、経営者が承認した今後5年分の財務予算により、繰延税金資産を上回る課税所得の獲得が見込まれることから、その全額が回収可能と判断しております。

## (2) 法人所得税

日本における、2009年3月期及び2010年3月期の実効税率は約40.5%です。

他の納税管轄地における税額は、それぞれの管轄地において一般的な税率をもって計算しております。当期税金費用及び繰延税金費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期	2010年3月期
当期税金費用：		
当期	10,185	7,380
繰延税金費用：		
当期	9,746	2,660
法人所得税	19,931	10,040

各年度の法定実効税率と実際負担税率との調整は以下のとおりです。実際負担税率は全社の税引前当期利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

	2009年3月期	2010年3月期
法定実効税率	40.5%	40.5%
のれんの減損損失	17.2%	—
課税所得計算上減算されない費用	4.1%	3.7%
繰延税金資産計上額の見直しに伴う影響	6.1%	—
海外子会社の未分配利益	5.2%	0.1%
未認識の繰延税金資産	1.4%	0.0%
海外子会社の適用する法定実効税率との差異	(29.5%)	(23.7%)
棚卸資産の未実現利益消去に係る税率差異	(1.2%)	0.3%
その他	(3.1%)	(1.4%)
実際負担税率	40.7%	19.5%

当社株主に対する配当金の支払いが法人所得税へ与える影響はありません。

## 11. その他の金融資産・負債

その他の金融資産・負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
その他の金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)	938	76	—
売却可能金融資産	4,924	3,550	3,366
貸付金及び債権			
貸付金及び債権	6,089	12,936	21,657
貸倒引当金	(325)	(548)	(628)
貸付金及び債権計	5,764	12,388	21,029
合計	11,626	16,014	24,395
非流動資産合計(長期金融資産)	10,263	9,115	18,809
流動資産合計(その他の短期金融資産)	1,363	6,899	5,586

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
その他の金融負債			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	83	434	392
合計	83	434	392
非流動負債合計(その他の長期金融負債)	73	284	7
流動負債合計(その他の短期金融負債)	10	150	385

## 12. その他の資産・負債

その他の資産・負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
非流動：その他の資産			
長期前払費用	4,246	3,352	2,801
その他	236	235	161
合計	4,482	3,587	2,962
流動：その他の資産			
前払費用	2,022	1,985	2,038
未収消費税等	2,437	2,766	2,362
その他	1,603	2,960	3,065
合計	6,062	7,711	7,465

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
非流動：その他の非流動負債			
営業保証金等	838	789	1,703
合計	838	789	1,703
流動：その他の流動負債			
未払給与・未払賞与・未払有給休暇	12,686	10,263	10,397
その他未払費用	18,606	13,828	11,795
前受金・前受収益(i)	3,445	3,604	3,368
その他	3,267	3,240	4,035
合計	38,004	30,935	29,595

(i)前受金・前受収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
前受金・前受収益			
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	1,953	2,011	1,730
補助金収入	531	182	126
その他	961	1,411	1,512
合計	3,445	3,604	3,368

### 13. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
商品及び製品	49,961	35,557	26,825
仕掛品	6,184	11,108	8,323
原材料	10,700	11,864	13,006
貯蔵品	14,288	12,579	13,060
合計	81,133	71,108	61,214
うち、12ヶ月を超えて販売される予定の棚卸資産	461	648	682

担保に差し入れている棚卸資産はありません。

2009年3月期に費用として認識された棚卸資産は262,008百万円で、うち317百万円は「非継続事業からの当期損失」に含まれております。また、2010年3月期に費用として認識された棚卸資産は231,817百万円であります。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
評価減の金額	5,603	1,087
評価減の戻入金額	—	(1)

評価減の戻入は、主に市況の回復により販売状況が好転したことによるものであります。

### 14. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
売掛金	110,144	73,804	84,037
受取手形	11,659	8,803	9,375
未収入金	2,397	1,761	2,712
貸倒引当金	(2,390)	(2,683)	(1,826)
差引計	121,810	81,685	94,298

物品の売上の平均信用期間は、90～120日です。

信用リスク管理、売上債権及びその他の債権の公正価値は、注記「23. 金融商品」に記載しております。

## 15. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
現金及び現金同等物			
現金及び預金	181,467	214,541	173,308
預入期間が3ヶ月超の定期預金	(131)	(6,613)	(5,370)
(小計) 連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	181,336	207,928	167,938
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	181,336	207,928	167,938

## 16. 有利子負債

有利子負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
長期借入金(1年以内返済予定を除く)	13,268	9,689	1,830
1年以内返済予定長期借入金	8,749	4,402	3,277
短期借入金	8,551	2,326	762
社債	99,700	99,745	99,792
コマーシャル・ペーパー	6,192	41,978	—
長期リース債務	2,189	2,120	1,373
短期リース債務	399	182	251
有利子負債合計	139,048	160,442	107,285
非流動負債合計	115,157	111,554	102,995
流動負債合計	23,891	48,888	4,290

当社のファイナンス・リース債務(注記「17. ファイナンス・リース債務」)は貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されております。

2009年3月期期首及び2009年3月期末日には、親会社が企業結合のために行った長期借入金で、財務制限条項付の借入金が含まれています。財務制限条項の具体的な内容は以下のとおりです。

「各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。」

2009年3月期中に親会社が固定資産の減損損失を計上し、純資産が前年同期比75%未満となり、2009年6月の有価証券報告書提出時に財務制限条項に抵触したため、該当する借入金合計7,235百万円を返済しました。

長期借入金及び社債の返済期日到来予定別内訳、その見積公正価値については注記「23. 金融商品」を参照ください。

## 17. ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース債務の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額			最低支払リース料総額の現在価値		
	2008年 4月1日	2009年 3月31日	2010年 3月31日	2008年 4月1日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
ファイナンス・リースにかかる未払債務:						
1年以内	418	203	262	399	182	251
1年超5年以内	2,253	1,900	1,211	2,183	1,833	1,147
5年超	6	302	245	6	287	226
合計	2,677	2,405	1,718	2,588	2,302	1,624
控除-将来財務費用	(89)	(103)	(94)			
リース債務の現在価値	2,588	2,302	1,624	2,588	2,302	1,624
控除-短期リース債務				399	182	251
長期リース債務				2,189	2,120	1,373

当社グループは、2008年4月1日以降、原則としてファイナンス・リースの新規契約を締結しておりません。陳腐化リスクの回避や関連経費の削減等、総合的に勘案してリース取引による方がメリットがあると判断した場合に限り、リース取引を行うこととしております。現在のリース債務の残高は、主として、2008年3月31日以前に締結したリース契約に係るものであり、それらの2010年3月31日時点における平均的な残存リース期間は3～4年であります。

いくつかの契約には更新又は購入選択権を含んでおります。また、サブリース契約、未払変動リース料及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限など）はありません。

当社グループのリース債務の公正価値については、注記「23. 金融商品」を参照ください。

## 18. オペレーティング・リース契約

各期の費用として認識したオペレーティング・リース契約の最低リース料総額及び変動リース料は以下のとおりです。  
(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
最低リース料総額	6,660	6,199
変動リース料	182	189
計	6,842	6,388

最低リース料総額及び変動リース料は、連結包括利益計算書上の「その他の費用」に含まれております。  
変動リース料は、ショッピングセンター等への店舗出店契約に伴う、売上高に連動したリース料であります。

2008年4月1日、2009年3月31日及び2010年3月31日における、当社グループの解約不能オペレーティング・リースに係る未払債務の支払期日別の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
1年内	915	1,320	1,026
1年超5年以内	1,180	2,059	1,576
5年超	466	220	347
計	2,561	3,599	2,949

オペレーティング・リース料は、一部の事務所土地、建物及び機械装置に関し当社グループが支払うべき賃借料であります。リース契約の平均期間は、それぞれ、16年、4年及び5年であります。

いくつかの契約には更新する権利を含んでおります。また、購入選択権、サブリース契約及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限など）はありません。

## 19. 退職給付

当社グループは様々な退職給付制度を有し、その中には、積立型の確定拠出制度及び確定給付制度、未積立の確定給付制度が含まれます。

確定給付制度の会計方針については、注記「3. 重要な会計方針の要約 (19) 退職給付」を参照ください。

当社及び国内連結子会社は主として確定拠出制度を採用しております。ただし、日本において、経営統合により引き継いだ従業員及び事業部の、閉鎖型の確定給付型の制度（旧ペンタックス退職金制度）が、当社グループの退職給付債務の重要な割合を占めております。海外子会社においては、それぞれの国で要求される制度に準拠しており、確定給付制度を要求されない限り、確定拠出制度によっております。

年金及び一時金以外の退職後の給付はありません。

### (1) 確定給付制度

旧ペンタックス退職金制度は、2008年4月1日現在、以下の3制度で構成されておりました（2010年3月31日現在では、下記の①と②の2つの制度のみを有しております）。

それぞれの制度の具体的な内容は次のとおりです。

	①退職一時金制度	②確定給付企業年金制度 (HOYA企業年金基金)	③適格年金制度
退職給付額	資格と勤続のマトリクスにより、ポイントを付与し、その累積ポイントにより一時金を支給	制度加入期間ポイントの累積を支給	資格ポイントと勤続ポイントの累積を支給
年金制度選択の有無	—	制度加入期間20年以上で年金選択が可能。その他は一時金又は他制度への移換	勤続20年以上かつ定年退職者のみ年金選択が可能であり、その他は一時金を支給
遺族年金	—	なし（遺族一時金を支給）	年金受給者又は勤続20年以上の加入者の死亡時に遺族年金を支給
年金給付利率	—	年2.5%	年5.5%
年金支払回数	—	年6回	年4回

2002年に確定給付企業年金法が施行されたことに伴い、③適格年金制度は2012年3月までに廃止するか他制度へ移行することが要求されております。加えて、旧ペンタックスの適格年金制度は2008年3月の会社合併を経て暫定的に存続しており、当局の指導により、概ね1年以内の廃止又は他制度への移管が要求されておりました。これを受け2009年10月1日、当適格年金制度を②確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

連結財政状態計算書で認識した金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
確定給付制度債務（制度資産あり）	14,332	14,370	12,635
制度資産の公正価値	(8,848)	(6,741)	(6,164)
計	5,484	7,629	6,471
確定給付制度債務（制度資産なし）	6,740	5,317	4,078
未認識の数理計算上の差異	(1,865)	(4,478)	(2,384)
負債の純額	10,359	8,468	8,165
連結財政状態計算書上の金額			
負債	10,383	8,489	8,186
資産（その他の非流動資産）	(24)	(21)	(21)

退職給付費用として認識した金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
当期勤務費用	975	1,063
利息費用	367	239
制度資産に係る期待収益	(171)	(90)
当年度に認識した正味の数理計算上の差異	158	464
過去勤務費用	—	(63)
制度の縮小に係る損失	—	159
合計	1,329	1,772
制度資産に係る実際収益（損失）	(1,105)	916

確定給付制度債務の現在価値の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
期首における確定給付制度債務	21,072	19,687
勤務費用	975	1,063
利息費用	367	239
数理計算上の差異	1,495	(253)
過去勤務費用	—	(63)
制度の縮小により消滅した負債	—	(393)
給付の支払	(4,222)	(3,567)
期末における確定給付制度債務	19,687	16,713

制度資産の公正価値の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
期首における制度資産の公正価値	8,848	6,741
期待収益	171	90
数理計算上の差異	(1,276)	825
事業主からの掛金拠出	709	371
給付の支払	(1,711)	(1,863)
期末における制度資産の公正価値	6,741	6,164

当社グループは、2011年3月期に460百万円の掛金を拠出する予定です。

制度資産合計における制度資産の主な分類比率は次のとおりです。

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
国内株式	33%	20%	27%
外国株式	32%	20%	25%
国内債券	10%	30%	14%
外国債券	10%	10%	20%
生命保険の一般勘定	10%	20%	14%
ヘッジファンド	5%	—	—
合計	100%	100%	100%

報告期間の末日時点の主な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
割引率	2.0%	1.3%	1.5%
制度資産期待収益率	3.5%	2.0%	1.3%
将来の予想昇給率	7.3%	7.3%	7.4%

確定給付年金制度では、年金資産の長期期待収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りを基にした期待収益とリスクを考慮しております。

過去における実績修正は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
確定給付制度債務の現在価値	21,072	19,687	16,713
制度資産の公正価値	(8,848)	(6,741)	(6,164)
積立不足	12,224	12,946	10,549
制度負債について生じた実績との調整額	163	1,495	(253)
制度資産について生じた実績との調整額	(2,028)	(1,276)	825

## (2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、2009年3月期が1,581百万円、2010年3月期が1,448百万円です。

## (3) 退職加算金

通常の退職日前における従業員の退職に際して退職加算金を支払う場合があります。2009年3月期には6,743百万円(うち、非継続事業における退職加算金234百万円)、2010年3月期には1,932百万円の退職加算金を費用として認識しています。

## 20. その他の引当金

その他の引当金の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
資産除去債務引当金	1,891	1,943	1,742
製品保証引当金	991	794	880
合計	2,882	2,737	2,622
非流動負債	1,891	1,943	1,718
流動負債	991	794	904

引当金の増減内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
2009年4月1日時点の残高	1,943	794	2,737
期中増加額	104	880	984
時の経過による割引の戻し	43	—	43
期中減少額(目的使用)	(348)	(794)	(1,142)
2010年3月31日時点の残高	1,742	880	2,622

各引当金の説明については、注記「3. 重要な会計方針の要約(20)引当金・企業結合時の偶発負債」に記載しております。

## 21. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
買掛金	39,001	24,888	30,408
支払手形	15,580	4,218	1,955
未払加工料	954	452	766
未払金	24,675	16,518	14,129
設備支払手形	801	6	21
計	81,011	46,082	47,279

支払手形の平均支払サイトは120日です。2008年3月31日に当社(HOYA株)と合併した部門(旧PENTAX部門)の支払手段を2009年3月期より支払手形からファクタリングによる支払に切り替えています。

買掛金の平均支払サイトは、日本以外のアジア地域が請求後30日～60日、日本においては、請求後90～120日です。欧州・米国の仕入債務は主に当社グループへの債務であり、連結財政状態計算書の作成にあたり相殺消去されております。日本・欧州・米国においては、キャッシュプールを実施しており、支払期日に確実に支払を行うことができる体制を整えております。

## 22. 資本及びその他の資本項目

### (1) 資本金等

	授権株式数 (無額面普通株式)	発行済株式数 (無額面普通株式)	流通株式数 (無額面普通株式)	資本金 (単位：百万円)	資本剰余金 (単位：百万円)
2008年4月1日残高	1,250,519,400 株	435,017,020 株	432,858,729 株	6,264	15,899
減少 (注)	—	—	(1,769)	—	—
2009年3月31日残高	1,250,519,400 株	435,017,020 株	432,856,960 株	6,264	15,899
減少 (注)	—	—	(1,457,204)	—	—
2010年3月31日残高	1,250,519,400 株	435,017,020 株	431,399,756 株	6,264	15,899

(注) 流通株式数の減少は、以下の自己株式の増減によるものであります。

### (2) 自己株式及びその他の資本剰余金

#### ①自己株式

	株数 (株)	金額 (百万円)
2008年4月1日残高	2,158,291	7,984
単元未満株式の買取による増加	3,141	6
単元未満株式の買増請求による減少	(972)	(4)
ストック・オプション行使による減少	(400)	(1)
2009年3月31日残高	2,160,060	7,985
反対株主の買取請求による増加 (注)	1,525,000	3,271
単元未満株式の買取による増加	1,884	4
単元未満株式の買増請求による減少	(80)	(0)
ストック・オプション行使による減少	(69,600)	(250)
2010年3月31日残高	3,617,264	11,010

(注) 会社法第797条第1項に基づく反対株主の買取請求によるものであります。

#### ②その他の資本剰余金

	自己株式処分差損益 (百万円)	ストック・オプション (百万円)	合計 (百万円)
2008年4月1日残高	(4,740)	972	(3,768)
自己株式の処分	(2)	—	(2)
株式報酬取引	—	467	467
2009年3月31日残高	(4,742)	1,439	(3,303)
自己株式の処分	(121)	(19)	(140)
株式報酬取引	—	429	429
2010年3月31日残高	(4,863)	1,849	(3,014)

株式報酬取引（ストック・オプション）の詳細については、注記「25. 株式報酬制度」に記載しております。

## (3) 利益剰余金及び配当金

	金額 (百万円)
2008年4月1日残高	381,697
当期利益(親会社の所有者)	29,380
配当	(28,136)
2009年3月31日残高	382,941
当期利益(親会社の所有者)	41,213
配当	(28,135)
2010年3月31日残高	396,019

直近における株主への配当実績については以下のとおりです。

配当日	1株当たり配当金	配当総額(百万円)
2008年6月2日	35円	15,150
2008年11月25日	30円	12,986
2009年6月1日	35円	15,150
2009年11月25日	30円	12,985
2010年6月2日	35円	15,099
2010年11月30日	30円	12,942

未払配当金は連結財政状態計算書上、その他の流動負債に含めて表示しております。

## (4) 少数株主持分

	金額 (百万円)
2008年4月1日残高	2,903
当期利益に対する持分	(301)
在外営業活動体の換算損益に対する持分(その他の包括利益)	(242)
配当	(307)
新規連結子会社の取得による持分の増加	48
連結子会社の清算による持分の減少	(57)
その他	(270)
2009年3月31日残高	1,774
当期利益に対する持分	304
在外営業活動体の換算損益に対する持分(その他の包括利益)	13
配当	(159)
新規連結子会社の取得による持分の増加	147
少数株主持分からの株式取得による持分の減少	(864)
その他	(21)
2010年3月31日残高	1,194

## 23. 金融商品

### (1) 資本リスク管理

当社グループは、持続的成長を続け、企業価値を最大化するために資本管理をしています。

当社グループの資本構造は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
有利子負債	139,048	160,442	107,285
現金及び現金同等物	181,336	207,928	167,938
純負債(差引)	(42,288)	(47,486)	(60,653)
資本	394,177	342,984	358,749

当社グループは、企業価値を最大化するため、キャッシュ・フロー重視の経営を行っており、2009年3月31日及び2010年3月31日現在、現金及び現金同等物の金額が有利子負債を超えるポジションを維持しております。また、当社グループは2010年3月31日現在、外部から資本規制を受けておりません。

有利子負債は注記「16. 有利子負債」、現金及び現金同等物は注記「15. 現金及び現金同等物」、また、資本の内訳は、注記「22. 資本及びその他の資本項目」に内訳を記載しております。

### (2) 重要な会計方針

各金融資産、金融負債、資本性金融商品に関する認識基準、測定的基础、損益認識に関する重要な会計方針は、注記「3. 重要な会計方針の要約」で開示しています。

### (3) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
<金融資産>			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（デリバティブ）	938	76	—
貸付金及び債権			
売上債権及びその他の債権	121,810	81,685	94,298
その他の金融資産	5,764	12,388	21,029
売却可能金融資産	4,924	3,550	3,366
現金及び現金同等物	181,336	207,928	167,938
<金融負債>			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（デリバティブ）	83	434	392
償却原価で測定される金融負債			
仕入債務及びその他の債務	81,011	46,082	47,279
有利子負債	139,048	160,442	107,285

満期保有投資、非継続事業及び売却目的で保有する処分グループに含まれる上記項目及びヘッジ指定したデリバティブはありません。また、公正価値オプションを採用した金融資産・負債はありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（デリバティブ）、その他の金融資産及び売却可能金融資産は、連結財政状態計算書における、「長期金融資産」及び「その他の短期金融資産」に含まれております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）は連結財政状態計算書における、「その他の長期金融負債」及び「その他の短期金融負債」に含まれております。

### (4) 財務上のリスク管理

経営活動を行う過程において、常に財務上のリスクが発生します。当社グループは、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。リスク発生要因の根本からの発生を防止（リスク回避）、又は回避できないリスクについてはその低減を図るようにしています。

また、当社グループの方針として投機目的のデリバティブ及び株式等の取引は行っておりません。地域における一時的な資金不足や、グローバルでのキャッシュ・フローの固定のために、銀行借入や為替予約を行うことがあり、当社グループ財務本部が、これらをコントロールしております。

## (5) 市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクにさらされています。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には①為替変動リスク、②金利変動リスク及び③資本性金融商品の価格変動リスクがあります。

### ① 為替変動リスク

#### 1) 為替変動リスク管理

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、主に、タイバーツ、ユーロ、USドルの為替変動が業績に大きく影響します。円高局面においては、現地通貨では増収増益であっても、表示通貨の円に換算した場合には、減収減益となることがあります。

また、当社グループでは継続的な営業活動から生じる債権債務の決済について、ユーロ、USドル、円の主要3通貨によって、可能な限り為替をマリーさせる方針としております。すなわち、輸出入取引を継続的に行う事業子会社では輸出代金として受け取った外貨を現地通貨へ交換せずに保有し、そのまま輸入支払いに充てることで外貨の交換頻度を少なくし、為替変動リスクを軽減しております。一方、複数の戦略的事業単位が存在し資金調達や配当を行う親会社、及び孫会社から配当を受け親会社や事業会社に資金を再配分する持株会社では、外貨建債権債務及び外貨預金の貸借バランスに不均衡が生じ、USドルやユーロに対する円高又は円安局面、USドルに対するユーロ高又はユーロ安局面において重要な為替差損益が生じることがあります。

2) 為替感応度分析

各報告期間において、タイバーツ、ユーロ、USドルが円に対して1%円高になった場合の、当社グループの純損益及び資本に与える影響額は、以下のとおりです。計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。

	2009年3月期 自2008年4月1日 至2009年3月31日	2010年3月期 自2009年4月1日 至2010年3月31日
平均為替レート		
タイバーツ	2.94	2.75
ユーロ	143.28	130.68
USドル	100.66	92.61
当期利益(単位:百万円)		
タイバーツ	(125)	(123)
ユーロ	(363)	(366)
USドル	(142)	(93)
資本(単位:百万円)		
タイバーツ	(142)	(120)
ユーロ	(607)	(574)
USドル	(176)	(150)

(注) 上記の( )は、各報告通貨に対して1%円高となった場合に、当社グループの純損益及び資本に与えるマイナスの影響額を意味しています。なお、上記金額は、換算による当社グループの連結財務諸表に与える影響を示したものであり、当社グループのキャッシュ・フローや経営に対して、直接プラスもしくはマイナスの影響を及ぼすものではありません。

また、親会社及び持株会社の機能通貨以外の通貨に対して、機能通貨が1%高くなった場合の、親会社及び持株会社が保有する債権債務及び預金に与える影響額は、以下のとおりです。計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。

2) - 1. 親会社

(単位:百万円)

	ユーロ			USドル		
	2008年 4月1日	2009年 3月31日	2010年 3月31日	2008年 4月1日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
売上債権及びその他の債権	(16)	(132)	(69)	(130)	(154)	(192)
仕入債務及びその他の債務	0	2	0	74	42	96
長期金融資産	—	—	—	(24)	(31)	(24)
長期有利子負債	387	318	—	153	149	—
現金及び現金同等物	0	(5)	(1)	(154)	(149)	(207)
合計	371	183	(70)	(81)	(143)	(327)

(注) 上記の( )は、1%円高となった場合に、当社グループの純損益に与えるマイナスの影響額を意味しており、1%の円安は同額でプラスの影響となります。また、換算の過程で為替差損益を生じさせるため、関係会社に対する債権債務の影響を含めております。

2) - 2. 持株会社

(単位:百万円)

	円			USドル		
	2008年 4月1日	2009年 3月31日	2010年 3月31日	2008年 4月1日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
売上債権及びその他の債権	—	(1)	—	(2)	(2)	—
仕入債務及びその他の債務	1	0	1	18	32	17
長期金融資産	(8)	(8)	—	(150)	(156)	(1)
現金及び現金同等物	(0)	(1)	(7)	(81)	(2)	(75)
合計	(7)	(10)	(6)	(215)	(128)	(59)

(注) 上記の ( ) は、1%ユーロ高となった場合に、当社グループの純損益に与えるマイナスの影響額を意味しており、1%のユーロ安は同額でプラスの影響となります。また、換算の過程で為替差損益を生じさせるため、関係会社に対する債権債務の影響を含めております。

3) 通貨デリバティブ

当社グループは、経理規程において、為替予約等デリバティブ取引を原則として禁止しており、事業目的上必要な場合に限り、HOYAグローバル本社承認規程に基づいてCFOの承認を得た上で実施することとしております。

外貨建債権債務に係る当社グループ内の資金貸借に係る将来キャッシュ・フローを固定するため、又はグループ内における配当金額を確定するために為替予約を締結することがあります。その場合にも、社内規程に則り、適切に管理しております。

当社グループの為替予約及び通貨オプションの詳細は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平均為替レート			外貨(百万)			契約元本			公正価値		
	2008年 4月1日	2009年 3月31日	2010年 3月31日	2008年 4月1日	2009年 3月31日	2010年 3月31日	2008年 4月1日	2009年 3月31日	2010年 3月31日	2008年 4月1日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
為替予約												
1年超												
€買 (US\$売)	1.51 (US\$/€)	1.48 (US\$/€)	—	€7.4	€16.7	—	1,166	2,426	—	50	(241)	—
1年内												
US\$売 (S\$買)	1.47 (S\$/US\$)	—	—	US\$16.7	—	—	1,777	—	—	114	—	—
US\$買 (C\$売)	1.03 (C\$/US\$)	1.09 (C\$/US\$)	—	US\$1.0	US\$2.0	—	100	196	—	5	34	—
US\$売 (円買)	108.31 (Y/US\$)	—	—	US\$54.0	—	—	5,848	—	—	474	—	—
€売 (円買)	158.44 (Y/€)	—	—	€64.0	—	—	10,140	—	—	111	—	—
€買 (S\$売)	2.02 (S\$/€)	—	—	€12.1	—	—	1,777	—	—	104	—	—
€買 (US\$売)	1.51 (US\$/€)	1.34 (US\$/€)	1.42 (US\$/€)	€14.4	€75.7	€50.4	2,275	9,958	6,676	65	(108)	(372)
通貨オプション												
1年内												
US\$買 (C\$売)	0.98 (C\$/US\$)	—	—	US\$3.2	—	—	321	—	—	15	—	—

(注) 2008年4月1日残高には被買収企業で締結していた、営業キャッシュ・フローを固定する目的で締結した為替予約や通貨オプションの残高が残存しておりますが、2010年3月31日時点では既に行われており、残高はありません。

当社グループは、為替予約については先物為替相場等、通貨オプションについては取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき、期末日の公正価値を算定しています。

## ② 金利変動リスク管理

被買取企業より引受けた負債の中に、長期の変動利付借入金があります。当該長期の変動利付借入金については、被買取企業より引受けた金利スワップ契約により、実質的に固定利付借入金と同等の効果をしております。有利子負債の殆どは社債であり、固定金利により調達されています。また、有利子負債を超える現金及び現金同等物を維持しております。現状においても金利支払が当社グループの損益に与える影響は営業利益に比べてかなり小さく、したがって、現在の金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えているため、ベース・ポイント・バリュー等の金利感応度分析は行っておりません。

当社グループの金利スワップ契約では、想定元本を基に計算された固定金利を支払い、変動金利を受け取ります。当社グループの変動利付借入金の支払いと金利スワップ契約の変動金利の受取り、固定金利の支払いを合せると、実質的に長期借入金を固定金利で調達した形となり、金利変動リスクを軽減しています。なお、当社グループの保有する金利スワップは、被買取企業より引受けた金利スワップのみであります。

当社グループは、金利スワップの将来キャッシュ・フロー（純額）を期末日の金利を使用して現在価値に割引くことにより、金利スワップの期末日の公正価値を算出しています。

以下の表が報告期間期末日現在に保有する金利スワップの想定元本、残存期間及び平均金利の詳細です。

	金利スワップの平均金利			想定元本（単位：百万円）			公正価値（単位：百万円）		
	2008年 4月1日	2009年 3月31日	2010年 3月31日	2008年 4月1日	2009年 3月31日	2010年 3月31日	2008年 4月1日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
1年以内	1.88%	—	2.04%	2,900	—	2,198	(10)	—	(13)
1年超2年以内	—	2.23%	2.96%	—	3,717	375	—	(30)	(7)
2年超5年以内	1.78%	2.96%	—	8,111	625	—	(73)	(13)	—
5年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—

金利スワップは半年ごとに決済します。金利スワップの変動金利はTIBORをベースにしております。当社グループは固定金利と変動金利の純額を決済しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

## ③ 資本性金融商品の価格変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価変動リスクに晒されています。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しています。当社グループは、これらの投資を活発に売却することはしません。資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

当社グループは以下の感応度分析について、期末日の資本性金融商品（株式）の価格リスクを基礎に計算しました。

株価が5%上昇又は下落した場合には、累積その他の包括利益（税効果考慮前）は、公正価値の変動により2009年3月31日現在の金額から102百万円、2010年3月31日現在の金額から111百万円増減します。

## (6) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクです。当社グループは各戦略的事業単位（Strategic Business Unit；以下「SBU」）の責任者の承認の下で、与信限度額を設定して管理しています。

主に受注生産販売を行っている情報・通信の分野では、過去に貸倒れた実績はほとんどありません。また、ライフケアの分野でも最終消費者、医療機関に対する販売が多いことから、過去に重要な貸倒損失を計上した実績はありません。

ライフケアの分野のうち、一部の国の医療機関への販売及び卸売を行う部門において、医療機関又は卸売先の財政状態から、回収が遅れている債権があり、個別に取引限度額を設け、注視しております。

売上債権は、広範囲の産業や地域に広がる多くの数の顧客に対するものです。当社グループは、単独の相手先又は類似の顧客のグループについて、重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、総金融資産の5%を超える信用リスクの集中は、2010年3月期末現在ではありませんでした。

### ① 金融資産及びその他の信用リスクのエクスポージャー

以下で記述している項目を除き、連結財務諸表で表示している減損控除後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない場合の、当社の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値となります。

(単位：百万円)

	最大信用リスク		
	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
保証債務	2,072	1,722	1,632

上記に記載する信用リスクのエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものはありません。

保証債務は注記「36. 偶発債務」に内訳を記載しております。

② 期日が経過又は減損している金融資産

報告期間の末日現在で期日が経過していない金融資産及び期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	合計	期日経過前	期日経過額				
			30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	91日以上 120日以内	120日超
<b>2008年4月1日</b>							
売上債権及びその他の債権（総額）	124,200	113,723	4,922	1,840	788	746	2,181
貸倒引当額	(2,390)	(349)	(113)	(62)	(84)	(216)	(1,566)
売上債権及びその他の債権（純額）	121,810	113,374	4,809	1,778	704	530	615
その他の金融資産（総額）	6,089	5,760	—	—	0	1	328
貸倒引当額	(325)	—	—	—	0	(1)	(324)
その他の金融資産（純額）	5,764	5,760	—	—	—	—	4
<b>2009年3月31日</b>							
売上債権及びその他の債権（総額）	84,368	75,995	2,616	1,372	1,291	538	2,556
貸倒引当額	(2,683)	(517)	(41)	(29)	(54)	(100)	(1,942)
売上債権及びその他の債権（純額）	81,685	75,478	2,575	1,343	1,237	438	614
その他の金融資産（総額）	12,936	12,315	—	—	2	2	617
貸倒引当額	(548)	0	—	—	(2)	(2)	(544)
その他の金融資産（純額）	12,388	12,315	—	—	0	0	73
<b>2010年3月31日</b>							
売上債権及びその他の債権（総額）	96,124	87,462	3,995	1,520	597	507	2,043
貸倒引当額	(1,826)	(420)	(83)	(70)	(91)	(115)	(1,047)
売上債権及びその他の債権（純額）	94,298	87,042	3,912	1,450	506	392	996
その他の金融資産（総額）	21,657	21,116	—	—	—	2	539
貸倒引当額	(628)	(164)	—	—	—	(2)	(462)
その他の金融資産（純額）	21,029	20,952	—	—	—	—	77

上記に記載する金融資産に関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完をするものではありません。2010年3月31日現在の期日経過前の売上債権及びその他の債権（総額）87,462百万円には、取引先の経営再建のために期日を変更した受取手形1,306百万円が含まれています。

当社グループは金融資産が減損した場合、減損を資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により処理しています。貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	貸倒引当金（流動）	貸倒引当金（非流動）	合計
2008年4月1日時点の残高	2,390	325	2,715
期中増加額	1,377	268	1,645
期中減少額（目的使用）	(288)	(24)	(312)
期中減少額（戻入れ）	(501)	(19)	(520)
その他（割引計算の期間利息費用及び外貨換算差額）	(295)	(2)	(297)
2009年3月31日時点の残高	2,683	548	3,231
期中増加額	675	510	1,185
期中減少額（目的使用）	(215)	(59)	(274)
期中減少額（戻入れ）	(1,257)	(371)	(1,628)
その他（割引計算の期間利息費用及び外貨換算差額）	(60)	(0)	(60)
2010年3月31日時点の残高	1,826	628	2,454

当社グループは、期日を変更した債権も含めて回収が懸念される取引先の信用状態について、継続的にモニターしています。そのモニターした信用状態に基づき、売上債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しております。また、当社グループはグローバルに事業を展開している関係で、特定取引先への依存度が低く与信を分散化していることから、特定取引先の信用状態悪化による連鎖的な信用リスクへの影響は僅少です。したがって、信用リスク集中を考慮した貸倒引当金を追加的に計上することはしておりません。

### ③ 金融資産の移転

当社グループは、一部の受取手形を手形の期日前に銀行に割り引いています。銀行に受取手形を割り引いても、もし当該手形が不渡りとなれば、当社グループは、割り引いた銀行等からその手形の買戻しが要求されます。したがって、割り引いた手形については、引き続き受取手形の期日まで受取手形として認識し、売上債権及びその他の債権に含めて表示しております。また、割引により入金した金額を短期有利子負債として表示しております。

報告期間末日における割引手形は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
割引手形	1,551	181	428

## (7) 流動性リスク管理

当社グループにおいて、流動性リスクを管理する究極的な責任は、取締役会から委任を受けたCFOにあります。CFOの指示を受け、当社グループの財務本部が中心となり、適切に、剰余金、銀行からの借入枠を維持し、予算と実際のキャッシュ・フローをモニタリングし、流動性リスクを管理しております。配当、賞与等の支払のために一時的に不足する資金は、コマーシャル・ペーパーの発行により賄っております。

保証債務以外の金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2008年4月1日	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
仕入債務及びその他の債務	81,011	81,011	81,011	—	—	—	—	—
長期借入金（1年以内返済予定を除く）	13,268	13,268	—	4,607	4,037	4,146	5	473
1年以内返済予定長期借入金	8,749	8,749	8,749	—	—	—	—	—
短期借入金	8,551	8,551	8,551	—	—	—	—	—
社債	99,700	100,000	—	—	—	—	40,000	60,000
コマーシャル・ペーパー	6,192	6,200	6,200	—	—	—	—	—
長期リース債務	2,189	2,189	—	1,394	653	85	51	6
短期リース債務	399	399	399	—	—	—	—	—
デリバティブ金融負債								
通貨デリバティブ	(938)	(938)	(888)	(50)	—	—	—	—
金利スワップ	83	83	10	—	50	23	—	—
合計	219,204	219,512	104,032	5,951	4,740	4,254	40,056	60,479

(注) 保証債務は履行可能性が高くないため、上記に含めておりません。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権となる項目については、( ) で示しております。

(単位：百万円)

2009年3月31日	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
仕入債務及びその他の債務	46,082	46,082	46,082	—	—	—	—	—
長期借入金（1年以内返済予定を除く）	9,689	9,689	—	4,214	4,358	166	160	791
1年以内返済予定長期借入金	4,402	4,402	4,402	—	—	—	—	—
短期借入金	2,326	2,326	2,326	—	—	—	—	—
社債	99,745	100,000	—	—	—	40,000	—	60,000
コマーシャル・ペーパー	41,978	42,000	42,000	—	—	—	—	—
長期リース債務	2,120	2,120	—	944	456	294	139	287
短期リース債務	182	182	182	—	—	—	—	—
デリバティブ金融負債								
通貨デリバティブ	315	315	74	241	—	—	—	—
金利スワップ	43	43	—	30	13	—	—	—
合計	206,882	207,159	95,066	5,429	4,827	40,460	299	61,078

(注) 保証債務は履行可能性が高くないため、上記に含めておりません。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(単位：百万円)

2010年3月31日	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
仕入債務及びその他の債務	47,279	47,279	47,279	—	—	—	—	—
長期借入金（1年以内返済 予定を除く）	1,830	1,830	—	458	157	152	150	913
1年以内返済予定長期借入 金	3,277	3,277	3,277	—	—	—	—	—
短期借入金	762	762	762	—	—	—	—	—
社債	99,792	100,000	—	—	40,000	—	25,000	35,000
長期リース債務	1,373	1,373	—	667	260	137	83	226
短期リース債務	251	251	251	—	—	—	—	—
デリバティブ金融負債								
通貨デリバティブ	372	372	372	—	—	—	—	—
金利スワップ	20	20	13	7	—	—	—	—
合計	154,956	155,164	51,954	1,132	40,417	289	25,233	36,139

(注) 保証債務は履行可能性が高くないため、上記に含めておりません。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当社グループにおいて、賞与や配当等の支払いのために一時的に資金が不足する場合、コマーシャル・ペーパーを発行して調達しております。各年度の資金調達手段及び調達状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
当座借越枠			
使用	—	—	—
未使用	24,000	46,000	46,000
合計	24,000	46,000	46,000
コマーシャル・ペーパー発行枠			
使用	6,200	42,000	—
未使用	43,800	8,000	50,000
合計	50,000	50,000	50,000

## (8) 金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日		2009年3月期 2009年3月31日		2010年3月期 2010年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	<b>&lt;資産&gt;</b>					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（デリバティブ）	938	938	76	76	—	—
貸付金及び債権						
その他の金融資産	5,764	5,069	12,388	11,839	21,029	20,416
売却可能金融資産	4,924	4,924	3,550	3,550	3,366	3,366
合計	11,626	10,931	16,014	15,465	24,395	23,782
<b>&lt;負債&gt;</b>						
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（デリバティブ）	83	83	434	434	392	392
償却原価で測定される金融負債						
長期借入金（1年以内返済予定を除く）	13,268	13,749	9,689	9,946	1,830	1,824
1年以内返済予定長期借入金	8,749	8,827	4,402	4,410	3,277	3,386
社債	99,700	103,485	99,745	106,952	99,792	103,752
長期リース債務	2,189	2,217	2,120	2,126	1,373	1,424
短期リース債務	399	406	182	201	251	257
合計	124,388	128,767	116,572	124,069	106,915	111,035

(注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債（デリバティブ）のうち、為替予約については、先物為替相場等、通貨オプションについては取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づきの期末日の公正価値を算定しています。また、金利スワップの公正価値は、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び報告期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しております。

貸付金及び債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については期末日の市場の終値、非上場株式の公正価値については合理的な方法により算定しております。

長期借入金、社債及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

## (9) 連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析です。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

2008年4月1日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（デリバティブ）	—	938	—	938
売却可能金融資産	3,616	500	808	4,924
合計	3,616	1,438	808	5,862
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（デリバティブ）	—	83	—	83
合計	—	83	—	83

(単位：百万円)

2009年3月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（デリバティブ）	—	76	—	76
売却可能金融資産	2,049	500	1,001	3,550
合計	2,049	576	1,001	3,626
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（デリバティブ）	—	434	—	434
合計	—	434	—	434

(注) 2009年3月期において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

(単位：百万円)

2010年3月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	2,212	500	654	3,366
合計	2,212	500	654	3,366
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（デリバティブ）	—	392	—	392
合計	—	392	—	392

(注) 2010年3月期において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

2009年3月期	報告期末日時点での公正価値測定（単位：百万円）	
	売却可能金融資産	合計
期首残高	808	808
利得及び損失合計	(59)	(59)
損益（注）	(50)	(50)
その他の包括利益（注）	(9)	(9)
購入	137	137
その他	115	115
期末残高	1,001	1,001

（注）2009年3月期の損益に含まれている利得及び損失50百万円は報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものです。これらの資産の公正価値損益は「金融費用」（注記「27. 金融収益及び金融費用」を参照）に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失9百万円は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものです。これらは「売却可能金融資産評価益（損）の当期発生利益（損失）」（注記「29. その他の包括利益」を参照）に含められております。

2010年3月期	報告期末日時点での公正価値測定（単位：百万円）	
	売却可能金融資産	合計
期首残高	1,001	1,001
利得及び損失合計	(148)	(148)
損益（注）	(127)	(127)
その他の包括利益（注）	(21)	(21)
売却	(176)	(176)
その他	(23)	(23)
期末残高	654	654

（注）2010年3月期の損益に含まれている利得及び損失127百万円は報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものです。これらの資産の公正価値損益は「金融費用」（注記「27. 金融収益及び金融費用」を参照）に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失21百万円は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものです。これらは「売却可能金融資産評価益（損）の当期発生利益（損失）」（注記「29. その他の包括利益」を参照）に含められております。

## 24. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

売却目的で保有する資産の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2008年4月1日 (i)			2009年3月31日 (ii)			2010年3月31日 (iii)		
	土地	建物及び 構築物	計	土地	建物及び 構築物	計	土地	建物及び 構築物	計
情報・通信	—	—	—	478	57	535	—	—	—
ライフケア	—	—	—	306	—	306	—	325	325
調整額(本社部門)	234	—	234	285	—	285	—	—	—
計	234	—	234	1,069	57	1,126	—	325	325

### (i) 2008年3月期 調整額(本社部門)

取締役会は遊休土地の売却を検討する意思決定をし、2009年3月期中に売却しました。当該資産については、2008年3月期までに減損損失を368百万円計上しています。

### (ii) 2009年3月期 調整額(本社部門)

取締役会は買収した会社の寮・社宅を売却する意思決定をし、2010年3月期中に売却しました。当該資産については、2009年3月期に減損損失を89百万円計上しています。

### (ii) 2009年3月期 情報・通信及びライフケア事業

閉鎖した日本の事業所(情報・通信事業及びライフケア事業)の売却を意思決定し、2010年3月期中に売却しました。当該資産については、2009年3月期に減損損失を487百万円(建物及び構築物)計上しています。

### (iii) 2010年3月期 ライフケア事業

過去に閉鎖したドイツ・ミュールハイム工場建物の売却交渉が進みました。当該資産については、2010年3月期に売却目的保有に382百万円分類し、減損損失を57百万円計上しています。

## 25. 株式報酬制度

### (1) 株式報酬制度の内容

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しております。この制度の目的は、当社グループの取締役、執行役及び従業員の当社グループの業績及び企業価値向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材を確保することにあります。

オプションは、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会で決議された対象者に対して無償で付与されております。行使期間は割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。また、付与日以降、権利確定日までに、対象者が当社グループを退職する場合は、当該オプションは失効いたします。なお、ストック・オプションの割当契約で、権利行使期間中の各年（1月1日から12月31日までの期間）において権利行使できるストック・オプションの個数の上限を定めております。

対象者に対して付与されたストック・オプションは、持分決済型株式報酬として会計処理されており、持分決済型株式報酬取引に関する費用を、2009年3月期においては467百万円、2010年3月期においては429百万円それぞれ連結包括利益計算書に計上しております。

当社グループのストック・オプション制度の詳細は以下のとおりであります。

	付与数	付与日	行使期限	行使価格（円）	付与日の公正価値（円）
第4回	158,900	2004年12月13日	2009年9月30日	2,713	705
第5回	445,000	2006年1月1日	2015年9月30日	4,150	2,917
第6回	585,600	2006年11月7日	2016年9月30日	4,750	3,961
第7回	77,600	2007年11月14日	2017年9月30日	4,230	3,357
第8回	1,036,000	2008年11月28日	2018年9月30日	1,556	952
第9回	60,000	2009年2月24日	2018年9月30日	1,704	1,521
第10回	1,247,600	2009年12月8日	2019年9月30日	2,215	2,784

(注) 付与日の公正価値には下記(4)IFRS第2号が適用されていないストック・オプションの公正価値を含めておりません。

### (2) オプションの価格決定

2010年3月期に付与されたストック・オプションの加重平均公正価値は、2,784円であります。

また、2009年3月期に付与されたストック・オプションの加重平均公正価値は、983円であります。

株式報酬の費用を求めるためにオプションを評価する目的で、ブラック・ショールズモデルが使用されております。ブラック・ショールズモデルに使用された仮定は以下のとおりであります。

予想ボラティリティは、付与日から予想残存期間に対応する直近期間の株価履歴を基に、株価情報を日次ベースで収集し、算定しております。

	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
付与日の株価（円）	2,675	4,240	4,450	3,790	1,372	1,690	2,425
行使価格（円）	2,713	4,150	4,750	4,230	1,556	1,704	2,215
予想ボラティリティ	34.97%	37.02%	34.42%	30.66%	35.87%	36.64%	36.67%
予想残存期間	3.5年	6.0年	6.1年	6.1年	6.1年	5.8年	6.1年
配当利回り	1.38%	1.42%	1.35%	1.72%	4.74%	3.85%	2.68%
リスクフリーレート	0.30%	1.02%	1.40%	1.13%	0.98%	0.79%	0.67%

(3) 行使可能株式総数及び平均行使価格

2010年3月期の未行使のストック・オプションの加重平均行使価格は2,701円(2009年3月期は3,005円)であり、加重平均残存契約年数は8.2年(2009年3月期は7.8年)であります。

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日		2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	
	株数	加重平均行使価格(円)	株数	加重平均行使価格(円)
期首未行使残高	1,267,100	4,252	2,363,100	3,005
期中付与	1,096,000	1,564	1,247,600	2,215
期中失効(注)	—	—	(153,200)	3,924
期中行使	—	—	(69,600)	1,587
期中満期消滅	—	—	(158,900)	2,713
期末未行使残高	2,363,100	3,005	3,229,000	2,701
期末行使可能残高	596,000	3,966	1,010,800	3,745

(注) 期中失効は従業員の退職等によるものです。

2010年3月期に行使されたストック・オプションは以下のとおりであります。なお、2009年3月期に行使されたストック・オプションは上記のとおり、ありません。

	行使株数	行使日	行使日の株価(円)
第8回	2,000	2009年10月13日	2,080
第8回	2,000	2009年12月10日	2,375
第8回	3,200	2010年1月12日	2,579
第9回	14,800	2010年1月12日	2,579
第8回	36,000	2010年2月10日	2,258
第8回	11,600	2010年3月10日	2,322
合計	69,600		

(4) IFRS第2号が適用されていないストック・オプション

2002年11月7日より後に付与されたが、IFRS移行日（2008年4月1日）より前に権利が確定したため、IFRS第2号が適用されていないストック・オプション制度の詳細は以下のとおりであります。

	付与数	付与日	行使期限	行使価格（円）	付与日の公正価値（円）
第3回	702,000	2003年12月12日	2008年9月30日	2,438	2,459
第4回	476,700	2004年12月13日	2009年9月30日	2,713	1,729
第5回	445,000	2006年1月1日	2015年9月30日	4,150	2,518
第6回	195,200	2006年11月7日	2016年9月30日	4,750	1,113

2010年3月31日現在の未行使のストック・オプションの加重平均行使価格は4,340円（2009年3月期は3,766円）であり、加重平均残存契約年数は5.8年（2009年3月期は4.6年）であります。

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日		2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	
	株数	加重平均行使価格（円）	株数	加重平均行使価格（円）
期首未行使残高	1,451,700	3,338	984,100	3,766
期中失効（注）	—	—	(86,000)	4,290
期中行使	(400)	2,438	—	—
期中満期消滅	(467,200)	2,438	(344,700)	2,713
期末未行使残高	984,100	3,766	553,400	4,340
期末行使可能残高	984,100	3,766	553,400	4,340

（注）期中失効は従業員の退職等によるものです。

2010年3月期に行使されたストック・オプションは上記のとおり、ありません。なお、2009年3月期に行使されたストック・オプションは以下のとおりであります。

	行使株数	行使日	行使日の株価（円）
第3回	400	2008年5月12日	2,880

## 26. 収益・費用（金融収益及び金融費用を除く）

### （１） 継続事業からの売上

以下は当社グループの継続事業からの売上の分析です。

（単位：百万円）

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
製品商品売上高	450,321	412,568
サービス売上高	3,474	1,158
売上高 計	453,795	413,726

### （２） その他の収益

以下は当社グループの継続事業からのその他の収益の分析です。

（単位：百万円）

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
受取手数料	4,357	1,439
受取賃貸料	94	90
補助金収入	464	755
事業譲渡益（注）	892	—
有形固定資産売却益	460	415
その他	4,878	3,021
その他の収益 計	11,145	5,720

（注）譲渡したプリンター事業は重要性が低いため、非継続事業に分類しておりません。

### （３） 発生時に費用認識する研究開発費

（単位：百万円）

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
人件費	5,371	7,002
支払手数料	1,927	1,557
減価償却費及び償却費	2,719	2,903
その他	7,294	6,021
発生時に費用認識する研究開発費 計	17,311	17,483

（注）上記は、それぞれ連結包括利益計算書の各項目に含まれております。

(4) 人件費

以下は当社グループの継続事業からの人件費の分析です。

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
給与・賞与等	92,962	83,499
退職給付費用(注記19参照)		
確定給付(注記19参照)	1,329	1,772
確定拠出(注記19参照)	1,581	1,448
退職給付費用 計	2,910	3,220
株式報酬費用(ストック・オプション)(注記25参照)	467	429
退職加算金(注記19参照)	6,509	1,932
その他の従業員給付	4,410	3,842
人件費 計	107,258	92,922

(5) その他の費用

以下は当社グループの継続事業からのその他の費用の分析です。

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
荷造梱包運搬費	9,570	8,783
旅費交通費	5,431	4,704
家賃地代	4,784	4,778
水道光熱費	10,299	8,779
消耗品費	7,110	6,081
修繕費	9,596	7,875
為替差損(益)(注)	(6,564)	5,593
有形固定資産売却損	486	722
有形固定資産除却損	478	1,057
その他	32,192	45,620
その他の費用 計	73,382	93,992

(注) 為替差損(益)には、通貨デリバティブの公正価値の変動に伴う損益(2009年3月期は1,253百万円の差損、及び2010年3月期は57百万円の差損)を含めております。

## 27. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
<b>金融収益</b>		
利息収入		
現金及び現金同等物・貸付金及び債権	4,018	831
売却可能金融資産	—	1
配当収入		
売却可能金融資産	63	55
売却益		
持分法で会計処理されている投資（注2）（注記9参照）	9,477	32
売却可能金融資産	12	1
金融収益 計	13,570	920
<b>金融費用</b>		
利息費用		
有利子負債	2,460	2,169
その他の引当金	17	43
その他の負債	—	120
売却損		
売却可能金融資産	29	0
減損損失		
売却可能金融資産（注3）	2,327	587
公正価値の評価損益		
金利スワップ	(40)	(23)
金融費用 計	4,793	2,896

- (注) 1. 通貨デリバティブの公正価値の増減は、為替差損益とともに、注記「26. 収益費用（金融収益及び金融費用を除く）（5）その他の費用」に記載しております。
2. アヴァンストレート株式会社の株式の一部を、2008年6月6日にシー・エイチ・ホールディングス株式会社に売却しております。
3. 売却可能金融資産に分類された上場及び非上場株式について、著しく、又は長期に公正価値が取得原価を下回ったため、減損損失を認識しております。

## 28. 非継続事業

当社グループは継続事業・非継続事業の区分について、SBUで判断しております。このため、SBU以下の事業を譲渡した営業損益及び、キャッシュ・フローは、継続事業の損益及びキャッシュ・フローの中に含まれております。

2008年12月に、取締役会は赤字が続いていたクリスタル事業の廃止を決定し、2009年3月31日に当該事業を廃止しました。

また、2010年4月に、取締役会はメディア事業の譲渡契約締結を決定しましたが、2010年3月31日現在では非継続事業に該当しないため、2010年3月期まで継続事業として表示しております。

非継続事業の損益とキャッシュ・フローの分析は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日
非継続事業の損益	
収益：	
売上収益	75
金融収益	0
その他の収益	20
収益合計	95
費用：	
原材料及び消耗品消費高	46
人件費	548
減価償却費及び償却費	1
外注加工費	3
広告宣伝費及び販売促進費	69
支払手数料	55
減損損失（注記8参照）	67
その他の費用	185
費用合計	974
非継続事業からの税引前当期損失	(879)
法人所得税	—
非継続事業からの当期損失（親会社の所有者に帰属）	(879)

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日
非継続事業に関するキャッシュ・フロー	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(815)
投資活動によるキャッシュ・フロー	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
合計	(810)

## 29. その他の包括利益

2009年3月期及び2010年3月期のその他の包括利益の構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期		2010年3月期	
	自 2008年4月1日 至 2009年3月31日		自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	
その他の包括利益：				
①在外営業活動体の換算損益				
当期発生利益（損失）		(50,593)		5,783
当期利益への振替調整額		—		83
在外営業活動体の換算損益計		(50,593)		5,866
②売却可能金融資産評価損益				
当期発生利益（損失）		(471)		406
当期利益への振替調整額		1,215		89
売却可能金融資産評価損益計		744		495
③持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		(1,989)		(281)
その他の包括利益（損失）－税効果調整前		(51,838)		6,080
その他の包括利益（損失）の各項目に係る税効果		(176)		(64)
その他の包括利益（損失）－税効果調整後		(52,014)		6,016

在外営業活動体の換算損益：親会社の活動の一部ではない海外事業の財務諸表の換算から発生するすべての外貨換算差額から構成されます。

売却可能金融資産評価損益：期末日の売却可能金融資産に関連する未実現損益を示します。

その他の包括利益の各項目に係る2009年3月期及び2010年3月期の税効果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期			2010年3月期		
	自 2008年4月1日 至 2009年3月31日			自 2009年4月1日 至 2010年3月31日		
親会社所有者に帰属するその他の包括利益	税効果前	税効果	税効果後	税効果前	税効果	税効果後
① 在外営業活動体の換算損益	(50,351)	37	(50,314)	5,853	(20)	5,833
② 売却可能金融資産評価損益	744	(213)	531	495	(44)	451
③ 持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	(1,989)	—	(1,989)	(281)	—	(281)
計	(51,596)	(176)	(51,772)	6,067	(64)	6,003
少数株主持分に帰属するその他の包括利益						
① 在外営業活動体の換算損益	(242)	—	(242)	13	—	13
計	(242)	—	(242)	13	—	13
合計	(51,838)	(176)	(52,014)	6,080	(64)	6,016

## 30. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：円)

	2009年3月期	2010年3月期
	自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
基本的1株当たり利益（損失）		
継続事業	69.90	95.24
非継続事業	(2.03)	—
基本的1株当たり利益合計	67.87	95.24
希薄化後1株当たり利益（損失）		
継続事業	69.89	95.15
非継続事業	(2.03)	—
希薄化後1株当たり利益合計	67.86	95.15

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

① 基本的1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	2009年3月期	2010年3月期
	自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	30,259	41,213
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの損失	(879)	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益	29,380	41,213

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	2009年3月期	2010年3月期
	自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
期中平均普通株式数	432,858	432,754

② 希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	2009年3月期	2010年3月期
	自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	30,259	41,213
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの損失	(879)	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益	29,380	41,213

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	2009年3月期	2010年3月期
	自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
期中平均普通株式数	432,858	432,754
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプション	67	400
希薄化後の期中平均普通株式数	432,925	433,154

## 31. 非資金取引

2009年3月期及び2010年3月期において実施された非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引）は、新規のファイナンス・リースによる有形固定資産の取得であり、それぞれ313百万円、3百万円であります。

## 32. 重要な子会社

主要な子会社の詳細は以下のとおりです。

子会社名	報告セグメント	報告セグメント における主要製品 及び役務	所在地	持分割合		
				2008年 4月1日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE, LTD.	情報・通信	エレクトロニクス関連 製品	SINGAPORE	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.	情報・通信	エレクトロニクス関連 製品	THAILAND	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC.	情報・通信	エレクトロニクス関連 製品	PHILIPPINES	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	情報・通信	エレクトロニクス関連 製品	VIETNAM	100.0%	100.0%	100.0%
台湾豪雅光電股份 有限公司	情報・通信	エレクトロニクス関連 製品	台湾	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA ELECTRONICS KOREA CO., LTD.	情報・通信	エレクトロニクス関連 製品	大韓民国	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN. BHD.	情報・通信	エレクトロニクス関連 製品	MALAYSIA	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA CORPORATION USA	情報・通信	エレクトロニクス関連 製品	U. S. A.	100.0%	100.0%	100.0%
THAI HOYA GLASS DISK LTD.	情報・通信	エレクトロニクス関連 製品	THAILAND	100.0%	— (注) 2	—
EAST CHEER INVESTMENT LIMITED	情報・通信	エレクトロニクス関連 製品	中華人民共和国	—	100.0% (注) 3	100.0%
SHENZHEN KTM GLASS SUBSTRATE CO., LTD	情報・通信	エレクトロニクス関連 製品	中華人民共和国	—	51.0% (注) 3	51.0%
HOYA OPTICS (THAILAND) LTD.	情報・通信	映像関連製品	THAILAND	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA OPTO-ELECTRONICS QINGDAO LTD.	情報・通信	映像関連製品	中華人民共和国	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD.	情報・通信	映像関連製品	中華人民共和国	100.0%	100.0%	100.0%
PENTAX CEBU PHILIPPINES CORPORATION	情報・通信	映像関連製品	PHILIPPINES	100.0%	100.0%	100.0%
PENTAX VN CO., LTD.	情報・通信	映像関連製品	VIETNAM	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA PHOTONICS, INC.	情報・通信	映像関連製品	U. S. A.	99.9%	99.9%	99.9%
THAI HOYA OPTICS LTD.	情報・通信	映像関連製品	THAILAND	100.0%	— (注) 2	—

子会社名	報告セグメント	報告セグメント における主要製品 及び役務	所在地	持分割合		
				2008年 4月1日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
HOYAヘルスケア(株)	ライフケア	ヘルスケア関連製品	日本	100.0%	100.0%	— (注) 1
HOYA LENS MANUFACTURING MALAYSIA SDN. BHD.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	MALAYSIA	100.0%	100.0%	100.0%
MALAYSIAN HOYA LENS SDN. BHD.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	MALAYSIA	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA LENS THAILAND LTD.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	THAILAND	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA LENS GUANGZHOU LTD.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	中華人民共和国	95.0%	95.0%	95.0%
HOYA LENS AUSTRALIA PTY. LTD.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	AUSTRALIA	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA LENS INDIA PRIVATE LIMITED	ライフケア	ヘルスケア関連製品	INDIA	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA LENS VIETNAM LTD.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	VIETNAM	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH	ライフケア	ヘルスケア関連製品	GERMANY	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA LENS U. K. LTD.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	UNITED KINGDOM	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA LENS ITALIA S. P. A.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	ITALY	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA LENS IBERIA S. A.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	SPAIN	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA LENS FRANCE S. A. S.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	FRANCE	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA LENS OF AMERICA, INC	ライフケア	ヘルスケア関連製品	U. S. A.	100.0%	100.0%	100.0%
VISION MEMBRANE TECHNOLOGIES, INC.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	U. S. A.	82.7%	82.7%	82.7%
HOYA VISION (THAILAND) LTD.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	THAILAND	100.0%	— (注) 2	—
HOYA HOLDINGS N. V.	ライフケア及び 本社	ヘルスケア関連製品及 び欧州地域本社	NETHERLANDS	100.0%	100.0%	100.0%
PENTAX OF AMERICA. INC	情報・通信及び ライフケア	映像関連製品及びメデ ィカル関連製品	U. S. A.	100.0%	100.0%	100.0%
PENTAX CANADA INC.	情報・通信及び ライフケア	映像関連製品及びメデ ィカル関連製品	CANADA	100.0%	100.0%	100.0%
PENTAX EUROPE GMBH	ライフケア	メディカル関連製品	GERMANY	100.0%	100.0%	100.0%
PENTAX ITALIA S. R. L	ライフケア	メディカル関連製品	ITALY	60.0%	60.0%	60.0%
PENTAX U. K. LTD.	ライフケア	メディカル関連製品	UNITED KINGDOM	100.0%	100.0%	100.0%
MICROLINE SURGICAL, INC.	ライフケア	メディカル関連製品	U. S. A.	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.	本社	アジア地域本社	SINGAPORE	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA HOLDINGS (ASIA) B. V.	本社	持株会社	NETHERLANDS	100.0%	100.0%	100.0%
HOYA HOLDINGS, INC.	本社	米国地域本社	U. S. A.	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1. HOYAヘルスケア(株)は2010年1月1日に親会社であるHOYA(株)と合併し、HOYA(株)の一事業部門として事業を継続しております。

2. THAI HOYA GLASSDISK LTD.、THAI HOYA OPTICS LTD.、HOYA VISION (THAILAND) LTD. は2008年6月30日に清算しております。

3. EAST CHEER INVESTMENT LIMITED、SHENZHEN KTM GLASS SUBSTRATE CO., LTDは2008年10月30日に株式を取得しております。

### 33. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示していません。当社とその他の関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりです。

#### (1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは以下の関連会社との取引を行いました。

2009年3月期 期首 2008年4月1日

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	未決済残高
関連会社	アヴァンストレート㈱	原材料の購入	—
関連会社	アヴァンストレート㈱	ライセンス料の受取	154

2009年3月期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	アヴァンストレート㈱	原材料の購入	609	479
関連会社	アヴァンストレート㈱	ライセンス料の受取	3,685	225

2010年3月期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	アヴァンストレート㈱	原材料の購入	383	372
関連会社	アヴァンストレート㈱	ライセンス料の受取	1,266	1,151

- (注) 1. 関連会社との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っております。  
2. 担保・保証取引はなく、また、債権に貸倒引当金は設定していません。

#### (2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
短期報酬	266	459
株式報酬	76	78
主要な経営幹部に対する報酬合計	342	537

取締役とその他の主要な経営幹部に対する報酬は、個々の業績や市場の傾向を考慮して、報酬委員会により決定されま

す。

## 34. 企業結合

2009年3月期の企業結合により取得した会社については重要性はありません。なお、過去の企業結合に伴う合併交付金9,398百万円を支払っております。

2010年3月期の企業結合の詳細は以下のとおりです。

### (1) 取得した子会社

2009年4月17日にStarion Instruments Corporationの株式を100%取得いたしました。同社は低侵襲治療用手術器具の製造を行っております。今後の低侵襲治療用手術器具市場の成長に対応するため、同社を買収することといたしました。

### (2) 取得原価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	3,431
取得日に引き継いだ債務等	285
条件付債務	1,201
合計：	4,917

- ・条件付債務については、クロージング後の特定事業年度における累積売上高、研究開発の達成基準に応じて追加で支払う契約となっております。
- ・取得に直接要した費用は108百万円であり、上記の取得原価に含まれております。

### (3) 取得日に受け入れた資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
非流動資産	
有形固定資産	21
その他の無形資産	813
繰延税金資産（注記10参照）	777
流動資産	
現金及び現金同等物	8
売上債権及びその他の債権	123
棚卸資産	164
合計：	1,906

### (4) 取得に伴い発生したのれん

(単位：百万円)

	金額
取得原価	4,917
加算) 少数株主持分	—
差引) 取得した識別可能な純資産の公正価値	(1,906)
取得に伴い発生したのれんの額	3,011

のれんは、取得により生じることが期待される収益の成長や今後の市場開発などの相乗効果の可能性によるものです。

## (5)子会社の取得についてのキャッシュ・アウト(純額)

(単位：百万円)

	2010年3月期 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
取得により支出した現金及び現金同等物	3,431
差引：取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	(8)
支配獲得のために支出した現金（取得現金控除後）	3,423

## (6)当社グループへの業績に与える影響

当該会社は研究開発の会社であるため、当該会社の業績が当社グループへの業績に与える影響は軽微であります。したがって、連結包括利益計算書に認識されている取得日以降の当該会社の損益並びに当該企業結合日が2008年4月1日及び2009年4月1日であると仮定した収益及び損益（いわゆる「プロ・フォーマ」情報）の開示を省略しております。

## 35. 子会社の売却

2009年3月期及び2010年3月期に売却した子会社はありません。

## 36. 偶発債務

## 保証債務額

当社グループは営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
営業上の取引先	2,070	1,720	1,631
当社グループの従業員	2	2	1
計	2,072	1,722	1,632

## 37. 支出に関するコミットメント

報告日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年3月期 期首 2008年4月1日	2009年3月期 2009年3月31日	2010年3月期 2010年3月31日
有形固定資産の購入コミットメント	3,996	4,570	4,147

## 38. 後発事象

### (1) 配当決議

2010年5月31日の取締役会において、2010年3月31日現在で登録されている株主に対し、総額で15,099百万円（普通株式1株当たり35円）の現金配当を支払う旨を決議しております。

また、2010年11月5日の取締役会において、2010年9月30日現在で登録されている株主に対し、総額で12,942百万円（普通株式1株当たり30円）の現金配当を支払う旨を決議しております。

### (2) メディア事業の譲渡

#### ① 譲渡に至った事実、事業の内容、規模及び譲渡の時期

当社グループは、2010年4月28日の代表執行役決定により、当社及び当社の100%子会社であるHOYA Magnetics Singapore, Pte. Ltd（以下、HOMS）で展開しているハードディスク用ガラスメディアの製造事業及び関連資産を譲渡する契約を締結し、2010年6月30日に譲渡致しました。

ハードディスク市場は、ノートパソコン及びデジタル家電向けを中心に今後も高い成長が見込まれております。また、ハードディスクの記憶容量については今後とも急速な増加が見込まれており、当社グループのガラスサブストレート及びガラスメディアともハードディスク大容量化のための次世代技術の研究開発の強化と需要動向に応じた生産体制の整備が求められております。

当社グループは、こうした事業環境の変化に対応し、今後の事業拡大には強みを活かし、かつ効率的な事業運営を行うことが欠かせないと判断から、このたび、ガラスメディアに係る資産をWestern Digital Corporationに譲渡し、世界トップシェアのガラスサブストレート事業に集中し、お客様のご期待にお応えしながら、最先端の製品をいち早く市場に提供するとともに、拡大する需要に対応してタイムリーかつ効率的な生産を行うことにより、ガラスサブストレート事業の発展と持続的な競争力の強化を目指します。

譲渡した事業は、HOMSが営むハードディスク用ガラスメディアの製造事業、及び当社のガラスメディア研究開発資産であり、2010年3月期の規模は、収益164億円及び税引前当期利益4億円であります。

#### ② 譲渡対象資産・負債の額及び譲渡の対価

譲渡対象資産 111億円（うち、非流動資産77億円）

譲渡対象負債 7億円

譲渡の対価 206億円

#### ③ 報告セグメント

情報・通信

## 39. 財務諸表の承認

2010年12月21日に連結財務諸表（2010年3月期）は、取締役会によって承認されました。

## 40. IFRSへの移行に関する開示

2010年3月31日に終了する年度及びそれまでのすべての期間について、当社グループは日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（日本基準）に準拠して連結財務諸表を作成しています。2010年3月31日に終了する年度に関する連結財務諸表は、当社が国際財務報告基準（IFRS）に準拠して初めて作成した連結財務諸表です。連結財務諸表の作成にあたって、当社グループはIFRS移行日にIFRSによる期首連結財政状態計算書を作成しています。

下記の注記は、以下の内容を含んでいます。

IFRS第1号で求められる、移行日である「2008年4月1日現在の資本に対する調整表（日本基準による連結貸借対照表からIFRSによる連結財政状態計算書への調整）」、及び日本基準で発行された連結財務諸表の最終日である「2010年3月31日現在の資本に対する調整表（日本基準による連結貸借対照表からIFRSによる連結財政状態計算書への調整）」、並びに「2010年3月期の純損益に対する調整表（日本基準による連結損益計算書の当期純利益からIFRSによる連結包括利益計算書の当期利益への調整）」を開示しています。

なお、当社グループは、これに加えて、「2009年3月31日現在の資本に対する調整表（日本基準による連結貸借対照表からIFRSによる連結財政状態計算書への調整）」及び「2009年3月期の純損益に対する調整表（日本基準による連結損益計算書の当期純利益からIFRSによる連結包括利益計算書の当期利益への調整）」を開示しています。

## (1) 2008年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
<b>資産</b>						<b>資産</b>
固定資産:						非流動資産:
有形固定資産－純額	152,203	1,474	595	154,272	A	有形固定資産－純額
のれん	32,680	(15,524)	19	17,175	B, C	のれん
その他 (無形固定資産)	23,624	12,898	104	36,626	B, C	その他の無形資産
投資有価証券	22,203	(22,203)			D, E	
		17,279		17,279	D	持分法で会計処理されている投資
		10,431	(168)	10,263	E	長期金融資産
その他 (投資その他の資 産)	7,627	(3,060)	(85)	4,482	C, E	その他の非流動資産
貸倒引当金	(325)	325			E	
繰延税金資産	41,159	10,868	5,595	57,622	F	繰延税金資産
固定資産合計	279,171	12,488	6,060	297,719		非流動資産合計
流動資産:						流動資産:
たな卸資産	82,822	(1,865)	176	81,133	G	棚卸資産
受取手形及び売掛金	120,522	11	1,277	121,810	H, I	売上債権及びその他の債権
繰延税金資産	10,868	(10,868)			F	
		1,079	284	1,363	E, I, J	その他の短期金融資産
		7,729		7,729	I	未収法人所得税
その他	16,982	(11,065)	145	6,062	H, I	その他の流動資産
貸倒引当金	(2,388)	2,388			H	
現金及び預金	181,467	(131)		181,336	E, J	現金及び現金同等物
				399,433		小計
		234		234	A	売却目的で保有する資産
流動資産合計	410,273	(12,488)	1,882	399,667		流動資産合計
資産合計	689,444		7,942	697,386		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
<b>負債及び純資産</b>						<b>資本及び負債</b>
資本金	6,264			6,264		資本金
資本剰余金	15,899			15,899		資本剰余金
自己株式	(7,984)			(7,984)		自己株式
新株予約権	633	(633)			K	
		(4,107)	339	(3,768)	K, Q	その他の資本剰余金
利益剰余金	373,888	4,740	3,069	381,697	K, L, Q	利益剰余金
評価・換算差額等合計	3,016		(3,850)	(834)	L	累積その他の包括利益
				391,274		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	2,909		(6)	2,903		少数株主持分
純資産合計	394,625		(448)	394,177		資本合計
固定負債：						非流動負債：
社債	99,967	13,351	1,839	115,157	M, O	長期有利子負債
長期借入金	13,268	(13,268)			M	
			73	73	E	その他の長期金融負債
退職給付引当金	10,210		173	10,383	N	退職給付引当金
		394	1,497	1,891	O	その他の引当金
特別修繕引当金	1,017		(1,017)		O	
その他	1,500	(662)		838	F, M, O	その他の非流動負債
		289	(180)	109	F	繰延税金負債
固定負債合計	125,962	104	2,385	128,451		非流動負債合計
流動負債：						流動負債：
短期借入金	6,465	14,971	2,455	23,891	M	短期有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	8,749	(8,749)			M	
コマーシャル・ペーパー	6,192	(6,192)			M	
支払手形及び買掛金	55,539	25,135	337	81,011	P	仕入債務及びその他の債務
		81	(71)	10	E, P	その他の短期金融負債
未払法人税等	30,793		58	30,851		未払法人所得税
賞与引当金、製品保証引当金及び役員賞与引当金	8,499	(7,508)		991	O, P	その他の引当金
未払費用	22,515	(22,515)			P	
その他	30,105	4,673	3,226	38,004	E, O, P	その他の流動負債
流動負債合計	168,857	(104)	6,005	174,758		流動負債合計
負債合計	294,819		8,390	303,209		負債合計
負債及び純資産合計	689,444		7,942	697,386		資本及び負債合計

## (2) 2008年4月1日現在の資本に対する調整に関する注記

差異調整の主な内容は以下のとおりです。

### A. 有形固定資産－純額、売却目的で保有する資産

・表示科目：日本基準において、有形固定資産として表示している売却目的で保有する資産234百万円を、流動資産の売却目的で保有する資産として表示しております。

・認識・測定：日本基準において、費用処理しているファイナンス・リース3,117百万円、固定資産取得税279百万円及び賃借事務所退去時の原状回復費用等321百万円を有形固定資産－純額に含めて計上しております。また、IFRSの適用にあたり、減価償却方法・耐用年数等の見直しを行ったことにより、有形固定資産－純額が2,829百万円減少しております。さらにコンポーネント・アカウンティングの適用による減価償却により有形固定資産－純額が332百万円減少しております。

### B. のれん、その他の無形資産

・表示科目：日本基準において、のれんに含めている識別可能無形資産15,524百万円を、その他の無形資産として表示しております。

・認識・測定：IFRSにおいて、外貨建ののれんについて、決算日レートによる換算を行ったことから、のれんが19百万円増加しております。

### C. のれん、その他の無形資産、その他の非流動資産

・表示科目：日本基準において、のれんに含めている識別可能無形資産15,524百万円を、その他の無形資産として表示しております。また、日本基準において無形固定資産に含めている借地借家権2,567百万円をその他の非流動資産（長期前払費用）として表示しております。

・認識・測定：日本基準においては、開発費について、全額発生時に費用処理しておりますが、IFRSにおいては、一定の条件を満たす開発費をその他の無形資産として計上しております。

### D. 持分法で会計処理されている投資

・表示科目：日本基準において、投資有価証券として表示している持分法で会計処理されている投資17,279百万円を、区分掲記しております。

### E. 長期金融資産、その他の非流動資産、その他の短期金融資産、現金及び現金同等物、その他の長期金融負債、その他の短期金融負債、その他の流動負債

・表示科目：日本基準において、その他（投資その他の資産）に含めて表示している長期性預金121百万円、敷金3,718百万円、長期未収入金320百万円及び長期貸付金689百万円等を、長期金融資産として表示しております。また、日本基準において、投資有価証券として表示している売却可能金融資産4,924百万円を長期金融資産として表示しております。さらに、日本基準において、区分掲記している貸倒引当金325百万円を長期金融資産に表示しております。日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金131百万円及びその他（流動資産）に含めている短期貸付金328百万円、デリバティブ資産620百万円を、その他の短期金融資産として表示しております。日本基準において、その他の流動負債に含めている短期デリバティブ負債81百万円を、その他の短期金融負債として表示しております。

・認識・測定：日本基準においては、為替予約について振当処理をしているため、公正価値の認識はなされておきませんが、IFRSにおいては、公正価値を認識し、長期金融資産・その他の短期金融資産（その他の長期・短期金融負債）として認識しております。

### F. 繰延税金資産・負債、その他の非流動負債

・表示科目：日本基準において、流動項目として区分掲記している繰延税金資産10,868百万円を、全額非流動項目として表示しております。また、その他の固定負債に含めている長期繰延税金負債を区分掲記しております。

・認識・測定：未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準において用いられる税率で計算された金額とIFRSにおいて用いられる税率で計算された金額が異なるため、繰延税金資産が1,526百万円増加しております。また、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、繰延税金資産が4,069百万円増加しております。

#### G. 棚卸資産

・認識・測定：日本基準においては、収益性が低下した棚卸資産について評価損を認識していませんが、IFRSにおいては、これを認識し棚卸資産が123百万円減少しております。また、収益認識時期の相違（注記「H. 売上債権及びその他の債権、その他の流動資産」を参照）により、棚卸資産が199百万円増加し、さらに、減価償却方法等の相違により100百万円増加しております。

#### H. 売上債権及びその他の債権、その他の流動資産

・表示科目：日本基準において、区分掲記している貸倒引当金2,388百万円、及びその他の流動資産に含めている未収入金2,399百万円を売上債権及びその他の債権として表示しております。

・認識・測定：日本基準においては、主に出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては、リスクと経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、売上債権及びその他の債権が270百万円減少しております。また、割引手形1,551百万円について、日本基準においては、割引いた時点で債権の認識を中止しておりますが、IFRSでは手形の遡及義務がなくなるまで債権の認識を継続しております。

#### I. 売上債権及びその他の債権、その他の短期金融資産、未収法人所得税、その他の流動資産

・表示科目：日本基準において、その他の流動資産に含めて表示している未収法人所得税7,729百万円を区分掲記しております。また、その他の流動資産に含めて表示している未収入金2,399百万円を売上債権及びその他の債権、短期貸付金328百万円及びデリバティブ資産620百万円をその他の短期金融資産としてそれぞれ表示しております。

#### J. その他の短期金融資産、現金及び現金同等物

・表示科目：日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金131百万円を、IFRSではその他の短期金融資産として表示しております。

#### K. その他の資本剰余金、利益剰余金

・表示科目：日本基準において、区分掲記している新株予約権633百万円を、その他の資本剰余金として表示しております。また、日本基準においては、自己株式処分差損4,740百万円について利益剰余金に計上しておりましたが、IFRSにおいては、会計方針に従って、その他の資本剰余金として計上しております。

・認識・測定：日本基準においては、会社法施行日以降に付与されたストック・オプションについて新株予約権を認識しておりますが、IFRSにおいては、初度適用企業の免除規定を選択したため、会社法施行日より前である2002年11月7日より後に付与され、2008年4月1日以降に権利が確定するストック・オプションについて新株予約権を認識しております。そのため、その他の資本剰余金が339百万円増加しております。

#### L. 利益剰余金、累積その他の包括利益

・認識・測定：IFRS初度適用により、IFRS移行日における海外子会社の累積換算差額3,850百万円はゼロとみなしております。

#### M. 長期・短期有利子負債、その他の非流動負債

・表示科目：日本基準における長期借入金13,268百万円及びその他の固定負債に含まれているリース債務83百万円を、長期有利子負債として表示しております。また、1年内返済予定の長期借入金8,749百万円及びコマーシャル・ペーパー6,192百万円を、短期有利子負債として表示しております。

・認識・測定：日本基準において、支払時に費用認識していたファイナンス・リースについて、最低リース料総額を長期有利子負債に2,106百万円、短期有利子負債に904百万円計上しております。また、日本基準においてオフバランスとなっている割引手形1,551百万円について、IFRSにおいては、遡及義務を債務として認識しております。

#### N. 退職給付引当金

・認識・測定：確定給付年金制度を採用している一部の在外子会社等において、IFRSに基づいて数理計算を再度実施し、退職給付債務を認識しております。

O. 長期有利子負債、その他の引当金（非流動負債及び流動負債）、その他の非流動負債、その他の流動負債

- ・表示科目：日本基準において、その他の固定負債に含めていたリース債務83百万円、海外子会社の資産除去債務引当金394百万円を、それぞれ、長期有利子負債、その他の引当金(非流動負債)として表示しております。また、日本基準において、区分掲記している賞与引当金7,453百万円をその他の流動負債として表示しております。
- ・認識・測定：日本基準において、認識していない資産除去債務引当金1,497百万円は、その他の引当金として計上しております。また、日本基準における特別修繕引当金1,017百万円については、IFRSの認識要件を満たしていないため、引当金の認識を中止しております。

P. 仕入債務及びその他の債務、その他の短期金融負債、その他の引当金（流動負債）、その他の流動負債

- ・表示科目：日本基準において、その他の流動負債に含めている未払金25,135百万円、短期デリバティブ負債81百万円を、それぞれ、仕入債務及びその他の債務、その他の短期金融負債として表示しております。また、日本基準において、区分掲記している未払費用22,515百万円、賞与引当金7,453百万円を、その他の流動負債として表示しております。
- ・認識・測定：日本基準においては、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより翌期以降にそのポイントを充当することによる物品の販売による原価相当708百万円を、その他の流動負債（未払金）に計上しておりますが、IFRSにおいては、当該カスタマー・ロイヤルティ・プログラムについて、個別に認識可能な収益の構成要素として認識し、その他の流動負債（前受金）に1,953百万円計上しております。また、日本基準において認識していない未払有給休暇1,417百万円は、その他の流動負債として計上しております。さらに、日本基準において資産計上していない、リース取引開始日が2008年3月31日以前のファイナンス・リースについて、IFRSにおいては、有形固定資産及びリース債務を認識しますが、リース資産の買取契約締結済のものについては、リース債務を仕入債務及びその他の債務に923百万円振り替えております。

Q. その他の資本剰余金、利益剰余金

- ・表示科目：日本基準においては、自己株式処分差損4,740百万円について、利益剰余金に計上しておりましたが、IFRSにおいては、その他の資本剰余金として計上しております。
- ・認識・測定：
 

差異調整の主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、連結包括利益計算書を通じた利益剰余金の差異調整額であり、連結財政状態計算書への影響額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

	金額：百万円
固定資産関連（注記A, M, P参照）	(3,747)
資産除去債務引当金（注記A, O参照）	(1,176)
税効果（注記F参照）	5,775
棚卸資産関連（注記G参照）	176
ストック・オプション（注記K参照）	(339)
累積換算差額（注記L参照）	3,850
特別修繕引当金（注記O参照）	1,017
未払有給休暇（注記P参照）	(1,417)
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム（注記P参照）	(1,245)
その他	175
合計	3,069

(3) 2009年3月31日現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
<b>資産</b>						<b>資産</b>
固定資産：						非流動資産：
有形固定資産－純額	129,317	(1,126)	2,307	130,498	A	有形固定資産－純額
のれん		1,156	1,537	2,693	B, C	のれん
その他（無形固定資産）	22,150	(3,122)	200	19,228	B, C	その他の無形資産
投資有価証券	11,328	(11,328)			D, E	
		7,778	1,314	9,092	D	持分法で会計処理されている投資
		9,115		9,115	E	長期金融資産
その他（投資その他の資産）	7,741	(4,147)	(7)	3,587	C, E	その他の非流動資産
貸倒引当金	(548)	548			E	
繰延税金資産	36,643	6,369	4,176	47,188	F	繰延税金資産
固定資産合計	206,631	5,243	9,527	221,401		非流動資産合計
流動資産：						流動資産：
たな卸資産	71,257	(14)	(135)	71,108	G	棚卸資産
受取手形及び売掛金	82,875	(922)	(268)	81,685	H, I	売上債権及びその他の債権
繰延税金資産	6,369	(6,369)			F	
		6,899		6,899	E, I, J	その他の短期金融資産
		2,363		2,363	I	未収法人所得税
その他	12,107	(4,396)		7,711	H, I	その他の流動資産
貸倒引当金	(2,683)	2,683			H	
現金及び預金	214,541	(6,613)		207,928	E, J	現金及び現金同等物
				377,694		小計
		1,126		1,126	A	売却目的で保有する資産
流動資産合計	384,466	(5,243)	(403)	378,820		流動資産合計
資産合計	591,097		9,124	600,221		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
<b>負債及び純資産</b>						<b>資本及び負債</b>
資本金	6,264			6,264		資本金
資本剰余金	15,899			15,899		資本剰余金
自己株式	(7,985)			(7,985)		自己株式
新株予約権	939	(939)			K	
		(3,803)	500	(3,303)	K, P	その他の資本剰余金
利益剰余金	368,109	4,742	10,090	382,941	K, L, P	利益剰余金
評価・換算差額等合計	(46,974)		(5,632)	(52,606)	L	累積その他の包括利益
				341,210		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	1,758		16	1,774		少数株主持分
純資産合計	338,010		4,974	342,984		資本合計
固定負債：						非流動負債：
社債	99,973	10,968	613	111,554	M, N	長期有利子負債
長期借入金	9,689	(9,689)			M	
		284		284		その他の長期金融負債
退職給付引当金	8,489			8,489		退職給付引当金
		421	1,522	1,943	N	その他の引当金
特別修繕引当金	999		(999)		N	
その他	2,947	(2,158)		789	F, M, N	その他の非流動負債
		172	(116)	56	F	繰延税金負債
固定負債合計	122,097	(2)	1,020	123,115		非流動負債合計
流動負債：						流動負債：
短期借入金	2,145	46,448	295	48,888	M	短期有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	4,402	(4,402)			M	
コマーシャル・ペーパー	41,978	(41,978)			M	
支払手形及び買掛金	29,557	17,146	(621)	46,082	0	仕入債務及びその他の債務
		150		150	E, 0	その他の短期金融負債
未払法人税等	7,273			7,273		未払法人所得税
賞与引当金、製品保証引当金及び役員賞与引当金	5,599	(4,805)		794	N, 0	その他の引当金
未払費用	17,884	(17,884)			0	
その他	22,152	5,327	3,456	30,935	E, N, 0	その他の流動負債
流動負債合計	130,990	2	3,130	134,122		流動負債合計
負債合計	253,087		4,150	257,237		負債合計
負債及び純資産合計	591,097		9,124	600,221		資本及び負債合計

#### (4) 2009年3月31日現在の資本に対する調整に関する注記

差異調整の主な内容は以下のとおりです。

##### A. 有形固定資産－純額、売却目的で保有する資産

・表示科目：日本基準において、有形固定資産として表示している売却目的で保有する資産1,126百万円を、流動資産の売却目的で保有する資産として表示しております。

・認識・測定：日本基準において、費用処理しているファイナンス・リース600百万円、固定資産取得税253百万円及び賃借事務所退去時の原状回復費用等325百万円を有形固定資産－純額に含めて計上しております。また、IFRSの適用にあたり、減価償却方法・耐用年数等の見直しを行ったことにより、有形固定資産－純額が1,294百万円増加しております。さらにコンポーネント・アカウンティングの適用による減価償却により有形固定資産－純額が180百万円減少しております。

##### B. のれん、その他の無形資産

・表示科目：日本基準において、無形固定資産に含めているのれん1,156百万円を、区分掲記しております。

・認識・測定：日本基準においては、のれんを償却していますが、IFRSにおいては償却しないため、日本基準で計上したのれん償却費2,555百万円を戻入しております。また、日本基準においてのれんを減損処理しているため、減損損失が687百万円増加した結果、のれんが同額減少しております。さらに、IFRSにおいて、外貨建のれんについて、決算日レートによる換算を行ったことから、のれんが331百万円減少しております。

##### C. のれん、その他の無形資産、その他の非流動資産

・表示科目：日本基準において、無形固定資産に含めているのれん1,156百万円を、区分掲記しております。また、日本基準において無形固定資産に含めている借地借家権1,966百万円をその他の非流動資産（長期前払費用）として表示しております。

・認識・測定：日本基準においては、開発費について、全額発生時に費用処理しておりますが、IFRSにおいては、一定の条件を満たす開発費をその他の無形資産として計上しております。

##### D. 持分法で会計処理されている投資

・表示科目：日本基準において、投資有価証券として表示している持分法で会計処理されている投資7,778百万円を、区分掲記しております。

・認識・測定：日本基準においては、のれんを償却していますが、IFRSにおいては、償却しないため、持分法で会計処理されている投資に係るのれん償却費を戻し入れ、さらに、負ののれんを一括償却したことにより、持分法で会計処理されている投資が1,314百万円増加しております。

##### E. 長期金融資産、その他の非流動資産、その他の短期金融資産、現金及び現金同等物、その他の短期金融負債、その他の流動負債

・表示科目：日本基準において、その他（投資その他の資産）に含めて表示している長期性預金110百万円、敷金3,664百万円、長期未収入金756百万円及び長期貸付金638百万円等を、長期金融資産として表示しております。また、日本基準において、投資有価証券として表示している売却可能金融資産3,550百万円を長期金融資産として表示しております。さらに、日本基準において、区分掲記している貸倒引当金548百万円を長期金融資産に表示しております。日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金6,613百万円及びその他（流動資産）に含めている短期貸付金210百万円、デリバティブ資産76百万円を、その他の短期金融資産として表示しております。日本基準において、その他の流動負債に含めている短期デリバティブ負債150百万円を、その他の短期金融負債として表示しております。

##### F. 繰延税金資産・負債、その他の非流動負債

・表示科目：日本基準において、流動項目として区分掲記している繰延税金資産6,369百万円を、全額非流動項目として表示しております。また、その他の固定負債に含めている長期繰延税金負債を区分掲記しております。

・認識・測定：未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準において用いられる税率で計算された金額とIFRSにおいて用いられる税率で計算された金額が異なるため、繰延税金資産が1,257百万円増加しております。また、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、繰延税金資産が2,919百万円増加しております。

#### G. 棚卸資産

・認識・測定：収益認識時期の相違（注記「H. 売上債権及びその他の債権、その他の流動資産」を参照）により、棚卸資産が358百万円増加し、また、減価償却方法等の相違により493百万円減少しております。

#### H. 売上債権及びその他の債権、その他の流動資産

・表示科目：日本基準において、区分掲記している貸倒引当金2,683百万円、及びその他の流動資産に含めている未収入金1,761百万円を売上債権及びその他の債権として表示しております。

・認識・測定：日本基準においては、主に出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては、リスクと経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、売上債権及びその他の債権が449百万円減少しております。また、割引手形181百万円について、日本基準においては、割引いた時点で債権の認識を中止しておりますが、IFRSでは手形の遡及義務がなくなるまで債権の認識を継続しております。

#### I. 売上債権及びその他の債権、その他の短期金融資産、未収法人所得税、その他の流動資産

・表示科目：日本基準において、その他の流動資産に含めて表示している未収法人所得税2,363百万円を区分掲記しております。また、その他の流動資産に含めて表示している未収入金1,761百万円を売上債権及びその他の債権、短期貸付金210百万円及びデリバティブ資産76百万円をその他の短期金融資産としてそれぞれ表示しております。

#### J. その他の短期金融資産、現金及び現金同等物

・表示科目：日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金6,613百万円を、IFRSではその他の短期金融資産として表示しております。

#### K. その他の資本剰余金、利益剰余金

・表示科目：日本基準において、区分掲記している新株予約権939百万円を、その他の資本剰余金として表示しております。また、日本基準においては、自己株式処分差損4,742百万円について利益剰余金に計上してはいたしましたが、IFRSにおいては、会計方針に従って、その他の資本剰余金として計上しております。

・認識・測定：日本基準においては、会社法施行日以降に付与されたストック・オプションについて新株予約権を認識しておりますが、IFRSにおいては、初度適用企業の免除規定を選択したため、会社法施行日より前である2002年11月7日より後に付与され、2008年4月1日以降に権利が確定するストック・オプションについて新株予約権を認識しております。そのため、その他の資本剰余金が500百万円増加しております。

#### L. 利益剰余金、累積その他の包括利益

・認識・測定：IFRS初度適用により、IFRS移行日における海外子会社の累積換算差額3,850百万円はゼロとみなしてあります。また、海外子会社の一部の売却・清算に伴う累積換算差額の調整、及びのれん・在外支店の財務諸表項目の換算により発生した累積換算差額1,782百万円を計上しております。

#### M. 長期・短期有利子負債、その他の非流動負債

・表示科目：日本基準における長期借入金9,689百万円及びその他の固定負債に含まれているリース債務1,279百万円を、長期有利子負債として表示しております。また、1年内返済予定の長期借入金4,402百万円及びコマーシャル・ペーパー41,978百万円を、短期有利子負債として表示しております。

・認識・測定：日本基準において、支払時に費用認識していたファイナンス・リース（リース取引開始日が2008年3月31日以前）について、最低リース料総額を長期有利子負債に841百万円、短期有利子負債に114百万円計上しております。また、日本基準において、オフバランスとなっている割引手形181百万円について、IFRSにおいては、遡及義務を債務として認識しております。

#### N. 長期有利子負債、その他の引当金（非流動負債及び流動負債）、その他の非流動負債、その他の流動負債

・表示科目：日本基準において、その他の固定負債に含めていたリース債務1,279百万円、海外子会社の資産除去債務引当金421百万円を、それぞれ、長期有利子負債、その他の引当金（非流動負債）として表示しております。また、日本基準において、区分掲記している賞与引当金4,754百万円を、その他の流動負債として表示しております。

・認識・測定：日本基準において、認識していない資産除去債務引当金1,522百万円は、その他の引当金として計上しております。また、日本基準における特別修繕引当金999百万円については、IFRSの認識要件を満たしていないため、引当金の認識を中止しております。

0. 仕入債務及びその他の債務、その他の短期金融負債、その他の引当金（流動負債）、その他の流動負債

・表示科目：日本基準において、その他の流動負債に含めている未払金17,146百万円、短期デリバティブ負債150百万円を、それぞれ、仕入債務及びその他の債務、その他の短期金融負債として表示しております。また、日本基準において、区分掲記している未払費用17,884百万円、賞与引当金4,754百万円を、その他の流動負債として表示しております。

・認識・測定：日本基準においては、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより翌期以降にそのポイントを充当することによる物品の販売による原価相当749百万円を、その他の流動負債（未払金）に計上しておりますが、IFRSにおいては、当該カスタマー・ロイヤルティ・プログラムについて、個別に認識可能な収益の構成要素として認識し、その他の流動負債（前受金）に2,011百万円計上しております。また、日本基準において認識していない未払有給休暇1,445百万円は、その他の流動負債として計上しております。

P. その他の資本剰余金、利益剰余金

・表示科目：日本基準においては、自己株式処分差損4,742百万円について、利益剰余金に計上しておりましたが、IFRSにおいては、その他の資本剰余金として計上しております。

・認識・測定：

差異調整の主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、連結包括利益計算書を通じた利益剰余金の差異調整額であり、連結財政状態計算書への影響額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

	金額：百万円
固定資産関連（注記A, M参照）	999
資産除去債務引当金（注記A, N参照）	(1, 197)
のれん非償却（注記B, D参照）	3, 869
のれん減損（注記B参照）	(687)
税効果（注記F参照）	4, 477
棚卸資産関連（注記G参照）	(135)
ストック・オプション（注記K参照）	(500)
累積換算差額（注記L参照）	4, 857
特別修繕引当金（注記N参照）	999
未払有給休暇（注記O参照）	(1, 445)
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム（注記O参照）	(1, 262)
その他	115
合計	10, 090

(5) 2009年3月期の純損益に対する調整表

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	非継続事業 (0)	IFRS	注記	IFRS
売上高	454,195	(64)	(261)	(75)	453,795	A	売上収益
受取利息	4,018	9,780	(228)	(0)	13,570	B	金融収益
投資有価証券売却益	9,705	(9,705)				B	
持分法による投資利益(損失)	(315)		1,314		999	C	持分法による投資利益
その他の営業外収益	5,765	4,833	567	(20)	11,145	D	その他の収益
固定資産売却益	365	(365)				D	
貸倒引当金戻入額	94	(94)				D	
特別修繕引当金戻入額	41	(41)				D	
過年度受取手数料	3,200	(3,200)				D	
事業譲渡益	886	(886)				D	
その他の特別利益	1,010	(1,010)				D	
収益合計	478,964	(752)	1,392	(95)	479,509		収益合計
売上原価	264,289	(264,289)				E, G, H, J, K	
販売費及び一般管理費	130,811	(130,811)				E, G, H, J, K	
		6,556	(160)		6,396	E, F	商品及び製品・仕掛品の増減
		108,269		(46)	108,223	E	原材料及び消耗品消費高
		107,601	205	(548)	107,258	E, G	人件費
		49,080	(2,283)	(1)	46,796	E, H, K	減価償却費及び償却費
		12,831		(3)	12,828	E	外注加工費
		13,281	(437)	(69)	12,775	E, I	広告宣伝費及び販売促進費
		26,457		(55)	26,402	E, J	支払手数料
		74,581	(1,014)	(185)	73,382	E, K	その他の費用
営業外費用－減価償却費	620	(620)				H	
固定資産売却損	545	(545)				K	
固定資産除却損	603	(603)				K	
退職特別加算金	6,743	(6,743)				G	
環境対策費	65	(65)				K	
その他の営業外費用	1,666	(1,666)				K	
為替差益	(7,152)	7,152				K	
支払利息	2,348	2,350	95		4,793	L	金融費用
投資有価証券評価損	2,328	(2,328)				L	
減損損失	30,459		375	(67)	30,767	M	減損損失
その他の特別損失	1,580	(1,580)				K	
費用合計	434,905	(1,092)	(3,219)	(974)	429,620		費用合計
税金等調整前当期純利益	44,059	340	4,611	879	49,889		税引前当期利益
法人税等合計	19,253	340	338		19,931	N	法人所得税
					29,958		継続事業からの当期利益
				(879)	(879)		非継続事業からの当期損失
					29,079		当期利益
少数株主損失	(304)		3		(301)		当期利益-少数株主持分
当期純利益	25,110		4,270		29,380		当期利益-親会社の所有者

差異調整の主な内容は以下のとおりです。

#### A. 売上収益

- ・表示科目：日本基準においては、売上割引をその他の営業外費用で表示していますが、IFRSでは売上から控除しております。
- ・認識・測定：日本基準においては、主に出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては、リスクと経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、売上収益が202百万円減少しております。また、日本基準においては、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより翌期以降にそのポイントを充当することによる物品の販売による原価相当を販売費及び一般管理費（販売促進費）として計上しておりますが、IFRSにおいては、当該カスタマー・ロイヤルティ・プログラムについて、個別に認識可能な構成要素として認識するため、売上収益が59百万円減少しております。

#### B. 金融収益

- ・表示科目：日本基準におけるその他の特別利益（投資有価証券売却益）9,705百万円をIFRSにおいては、金融収益として表示しております。
- ・認識・測定：IFRS移行日における海外子会社の累積換算差額をゼロにしたことにより、日本基準とIFRSとの間で関連会社株式の帳簿価額が相違し、株式売却による金融収益が228百万円減少しております。

#### C. 持分法による投資利益

- ・認識・測定：日本基準においては、のれんを償却しますが、IFRSにおいては、のれんを償却しないため、持分法で会計処理されている投資に係るのれん償却費を戻し入れ、さらに、負ののれんを一括償却したことにより、持分法による投資利益が1,314百万円増加しております。

#### D. その他の収益

- ・表示科目：日本基準におけるその他の営業外収益、固定資産売却益、過年度受取手数料、事業譲渡益及びその他の特別利益をその他の収益として表示しております。
- ・認識・測定：減価償却方法の相違により、その他の収益（固定資産売却益）が236百万円増加しております。

#### E. 商品及び製品・仕掛品の増減、原材料及び消耗品消費高、人件費、減価償却費及び償却費、外注加工費、広告宣伝費及び販売促進費、支払手数料、その他の費用

- ・表示科目：日本基準における売上原価は、商品及び製品・仕掛品の増減6,556百万円、原材料及び消耗品消費高108,331百万円、人件費48,614百万円、減価償却費及び償却費38,460百万円、外注加工費12,826百万円、支払手数料7,547百万円、その他の費用41,955百万円として、それぞれ、区分掲記しております。また、日本基準における販売費及び一般管理費は、人件費52,244百万円、減価償却費及び償却費10,000百万円、広告宣伝費及び販売促進費13,241百万円、支払手数料18,910百万円、その他の費用36,416百万円として、それぞれ、区分掲記しております。

#### F. 商品及び製品・仕掛品の増減

- ・認識・測定：収益認識時点及び配分される減価償却費の方法等の相違に基づく影響によるものです。

#### G. 人件費

- ・表示科目：日本基準における売上原価の一部48,614百万円、販売費及び一般管理費の一部52,244百万円、退職特別加算金6,743百万円を人件費として区分掲記しております。
- ・認識・測定：IFRSにおいて、親会社等における未払有給休暇の計上、及び株式報酬の追加計上等により人件費が増加しております。

#### H. 減価償却費及び償却費

- ・表示科目：日本基準における売上原価の一部38,460百万円、販売費及び一般管理費の一部10,000百万円、営業外費用620百万円を減価償却費及び償却費として区分掲記しております。
- ・認識・測定：減価償却方法及び耐用年数等の見直しにより、減価償却費及び償却費が2,963百万円減少しております。また、日本基準において、賃貸借処理していたリース資産を資産計上したことから、減価償却費を632百万円認識しております。

#### I. 広告宣伝費及び販売促進費

・認識・測定：日本基準においては、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより翌期以降にそのポイントを充当することによる物品の販売による原価相当を、販売費及び一般管理費（販売促進費）として計上しておりますが、IFRSにおいては、当該カスタマー・ロイヤルティ・プログラムについて、個別に認識可能な収益の構成要素として認識するため、広告宣伝費及び販売促進費437百万円を戻しております。

#### J. 支払手数料

・表示科目：日本基準における売上原価の一部7,547百万円、販売費及び一般管理費の一部18,910百万円を支払手数料として区分掲記しております。

#### K. 減価償却費及び償却費、その他の費用

・表示科目：日本基準において区分掲記しておりました固定資産売却損、固定資産除却損、環境対策費、その他の営業外費用、為替差益、その他の特別損失を、その他の費用として表示しております。また、日本基準における売上原価の一部41,955百万円、販売費及び一般管理費の一部36,416百万円をその他の費用として表示しております。

・認識・測定：リース料692百万円（リース取引開始日が2008年3月31日以前）を減価償却費及び償却費等として表示しております。日本基準におけるのれんの償却費を戻したことに伴い、その他の費用が966百万円減少しております。また、固定資産の帳簿価額の調整を行ったことに伴い、その他の費用（固定資産除却損等）が922百万円減少しております。また、海外子会社の一部の売却・清算に伴う累積換算差額の調整及びのれん・在外支店の財務諸表項目の換算により発生した累積換算差額の調整により、その他の費用が605百万円増加しております。さらに、日本基準においては、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより、翌期以降にそのポイントを充当することによる物品の販売による原価相当を販売費及び一般管理費として計上しておりますが、IFRSにおいては、当該カスタマー・ロイヤルティ・プログラムについて、個別に認識可能な収益の構成要素として認識するため、その他の費用が396百万円増加しております。

#### L. 金融費用

・表示科目：日本基準における投資有価証券評価損2,328百万円を金融費用として表示しております。

・認識・測定：日本基準においては、社債発行費を発行時に費用処理しておりますが、IFRSにおいては、社債の償却原価として毎期金融費用に計上しております。また、賃貸借処理しているリース取引に係るリース債務の支払利息及び資産除去債務引当金に係る利息費用を金融費用として計上しております。

#### M. 減損損失

・認識・測定：のれんの償却の可否や有形固定資産の償却方法の相違により、減損損失額が375百万円増加しております。

#### N. 法人所得税

・表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めておりました事業税の一部340百万円を、法人所得税として表示しております。

・認識・測定：未実現利益消去に伴う税効果調整額について、日本基準において用いられる税率で計算された金額とIFRSにおいて用いられる税率で計算された金額が異なることにより、法人所得税が269百万円増加し、また、繰延税金資産の回収可能性の見直しの結果69百万円法人所得税が増加しております。

#### O. 非継続事業

・2008年12月に、取締役会は赤字が続いていたクリスタル事業の廃止を決定し、2009年3月31日に当該事業を廃止しました。

### （6）2009年3月期のキャッシュ・フロー計算書に対する主要な調整項目の開示

日本基準に準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書に、主要な相違点はありませぬ。

## (7) 2010年3月31日現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
<b>資産</b>						<b>資産</b>
固定資産：						非流動資産：
有形固定資産－純額	119,190	(325)	3,338	122,203	A	有形固定資産－純額
		3,530	1,954	5,484	B, C	のれん
無形固定資産	24,569	(4,916)	(1,871)	17,782	B, C	その他の無形資産
投資有価証券	11,055	(11,055)			D, E	
		7,689	1,525	9,214	D	持分法で会計処理されている投資
		18,809		18,809	E	長期金融資産
その他	17,522	(14,560)		2,962	C, E	その他の非流動資産
貸倒引当金	(504)	504			E	
繰延税金資産	32,657	5,973	6,054	44,684	F	繰延税金資産
固定資産合計	204,489	5,649	11,000	221,138		非流動資産合計
流動資産：						流動資産：
たな卸資産	61,466	(5)	(247)	61,214	G	棚卸資産
受取手形及び売掛金	93,612	886	(200)	94,298	H, I	売上債権及びその他の債権
繰延税金資産	5,973	(5,973)			F	
		5,586		5,586	E, I, J	その他の短期金融資産
		2,326		2,326	I	未収法人所得税
その他	12,714	(5,249)		7,465	H, I	その他の流動資産
貸倒引当金	(1,825)	1,825			H	
現金及び預金	173,308	(5,370)		167,938	E, J	現金及び現金同等物
				338,827		小計
		325		325	A	売却目的で保有する資産
流動資産合計	345,248	(5,649)	(447)	339,152		流動資産合計
資産合計	549,737		10,553	560,290		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
<b>負債及び純資産</b>						<b>資本及び負債</b>
資本金	6,264			6,264		資本金
資本剰余金	15,899			15,899		資本剰余金
自己株式	(11,010)			(11,010)		自己株式
新株予約権	1,231	(1,231)			K	
		(3,632)	618	(3,014)	K, Q	その他の資本剰余金
利益剰余金	377,727	4,863	13,429	396,019	K, L, Q	利益剰余金
評価・換算差額等合計	(39,828)		(6,775)	(46,603)	L	累積その他の包括利益
				357,555		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	1,189		5	1,194		少数株主持分
純資産合計	351,472		7,277	358,749		資本合計
固定負債：						非流動負債：
社債	99,979	2,877	139	102,995	M, O	長期有利子負債
長期借入金	1,830	(1,830)			M	
		7		7		その他の長期金融負債
退職給付引当金	8,244		(58)	8,186	N	退職給付引当金
		440	1,278	1,718	O	その他の引当金
特別修繕引当金	918		(918)		O	
その他	3,304	(1,607)	6	1,703	F, M, O	その他の非流動負債
		124	(114)	10	F	繰延税金負債
固定負債合計	114,275	11	333	114,619		非流動負債合計
流動負債：						流動負債：
短期借入金	334	3,419	537	4,290	M	短期有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	3,278	(3,278)			M	
支払手形及び買掛金	33,128	14,813	(662)	47,279	P	仕入債務及びその他の債務
		385		385	E, P	その他の短期金融負債
未払法人税等	4,469			4,469		未払法人所得税
賞与引当金、製品保証引当金	5,597	(4,717)	24	904	O, P	その他の引当金
未払費用	16,152	(16,152)			P	
その他	21,032	5,519	3,044	29,595	E, O, P	その他の流動負債
流動負債合計	83,990	(11)	2,943	86,922		流動負債合計
負債合計	198,265		3,276	201,541		負債合計
負債及び純資産合計	549,737		10,553	560,290		資本及び負債合計

## (8) 2010年3月31日現在の資本に対する調整に関する注記

差異調整の主な内容は以下のとおりです。

### A. 有形固定資産－純額、売却目的で保有する資産

・表示科目：日本基準において、有形固定資産として表示している売却目的で保有する資産325百万円を、流動資産の売却目的で保有する資産として表示しております。

・認識・測定：日本基準において、費用処理していたファイナンス・リース263百万円、固定資産取得税222百万円及び賃借事務所退去時の原状回復費用等454百万円を有形固定資産－純額に含めて計上しております。また、IFRSの適用にあたり、減価償却方法・耐用年数等の見直しを行ったことにより、有形固定資産－純額が2,416百万円増加しております。さらにコンポーネント・アカウンティングの適用による減価償却により有形固定資産－純額が17百万円減少しております。

### B. のれん、その他の無形資産

・表示科目：日本基準において、無形固定資産に含めているのれん3,530百万円を、区分掲記しております。

・認識・測定：日本基準においては、のれんを償却していますが、IFRSにおいては償却しないため、日本基準で計上したのれん償却費2,232百万円を戻入れた結果、のれんが同額増加しております。また、IFRSにおいて、外貨建のれんについて、決算日レートによる換算を行ったことから、のれんが278百万円減少しております。

### C. のれん、その他の無形資産、その他の非流動資産

・表示科目：日本基準において、無形固定資産に含めているのれん3,530百万円を、区分掲記しております。また、日本基準において無形固定資産に含めている借地借家権1,386百万円をその他の非流動資産（長期前払費用）として表示しております。

・認識・測定：日本基準において、2011年3月期に認識するその他の無形資産の除却損1,874百万円をIFRSにおいては、修正後発事象として2010年3月期に計上しております。

### D. 持分法で会計処理されている投資

・表示科目：日本基準において、投資有価証券として表示している持分法で会計処理されている投資7,689百万円を、区分掲記しております。

・認識・測定：日本基準においては、のれんを償却していますが、IFRSにおいては、償却しないため、持分法で会計処理されている投資に係るのれん償却費を戻し入れ、さらに、2009年3月期に負ののれんを一括償却したことにより、持分法で会計処理されている投資が1,525百万円増加しております。

### E. 長期金融資産、その他の非流動資産、その他の短期金融資産、現金及び現金同等物、その他の短期金融負債、その他の流動負債

・表示科目：日本基準において、その他（投資その他の資産）に含めて表示している長期性預金10,115百万円、敷金3,896百万円、長期未収入金645百万円及び長期貸付金406百万円等を、長期金融資産として表示しております。また、日本基準において、投資有価証券として表示している売却可能金融資産3,366百万円を長期金融資産として表示しております。さらに、日本基準において、区分掲記している貸倒引当金504百万円を長期金融資産に表示しております。日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金5,370百万円及びその他（流動資産）に含めている短期貸付金216百万円を、その他の短期金融資産として表示しております。日本基準において、その他の流動負債に含めている短期デリバティブ負債385百万円を、その他の短期金融負債として表示しております。

### F. 繰延税金資産・負債、その他の非流動負債

・表示科目：日本基準において、流動項目として区分掲記している繰延税金資産5,973百万円を、全額非流動項目として表示しております。また、その他の固定負債に含めている長期繰延税金負債を区分掲記しております。

・認識・測定：未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準において用いられる税率で計算された金額とIFRSにおいて用いられる税率で計算された金額が異なるため、繰延税金資産が1,423百万円増加しております。また、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、繰延税金資産が4,032百万円増加しております。さらに、日本基準においては2011年3月期に認識する繰延税金資産599百万円を、IFRSでは修正後発事象として2010年3月期に計上しております。

#### G. 棚卸資産

・認識・測定：収益認識時期の相違（注記「H. 売上債権及びその他の債権、その他の流動資産」を参照）により、棚卸資産が362百万円増加し、また、減価償却方法等の相違により609百万円減少しております。

#### H. 売上債権及びその他の債権、その他の流動資産

・表示科目：日本基準において、区分掲記している貸倒引当金1,825百万円、及びその他の流動資産に含めている未収入金2,711百万円を売上債権及びその他の債権として表示しております。

・認識・測定：日本基準においては、主に出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては、リスクと経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、売上債権及びその他の債権が504百万円減少しております。また、割引手形428百万円について、日本基準においては、割引いた時点で債権の認識を中止しておりますが、IFRSでは手形の遡及義務がなくなるまで債権の認識を継続しております。

#### I. 売上債権及びその他の債権、その他の短期金融資産、未収法人所得税、その他の流動資産

・表示科目：日本基準において、その他の流動資産に含めて表示している未収法人所得税2,326百万円を区分掲記しております。また、その他の流動資産に含めて表示している未収入金2,711百万円を売上債権及びその他の債権、短期貸付金216百万円をその他の短期金融資産としてそれぞれ表示しております。

#### J. その他の短期金融資産、現金及び現金同等物

・表示科目：日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金5,370百万円を、IFRSではその他の短期金融資産として表示しております。

#### K. その他の資本剰余金、利益剰余金

・表示科目：日本基準において、区分掲記している新株予約権1,231百万円を、その他の資本剰余金として表示しております。また、日本基準においては、自己株式処分差損4,863百万円について利益剰余金に計上してはいたしましたが、IFRSにおいては、会計方針に従って、その他の資本剰余金として計上しております。

・認識・測定：日本基準においては、会社法施行日以降に付与されたストック・オプションについて新株予約権を認識しておりますが、IFRSにおいては、初度適用企業の免除規定を選択したため、会社法施行日より前である2002年11月7日より後に付与され、2008年4月1日以降に権利が確定するストック・オプションについて新株予約権を認識しております。そのため、その他の資本剰余金が618百万円増加しております。

#### L. 利益剰余金、累積その他の包括利益

・認識・測定：IFRS初度適用により、IFRS移行日における海外子会社の累積換算差額3,850百万円はゼロとみなしております。また、海外子会社の一部の売却・清算に伴う累積換算差額の調整、及びのれん・在外支店の財務諸表項目の換算により発生した累積換算差額2,925百万円を計上しております。

#### M. 長期・短期有利子負債、その他の非流動負債

・表示科目：日本基準における長期借入金1,830百万円及びその他の固定負債に含まれているリース債務1,047百万円を、長期有利子負債として表示しております。また、1年内返済予定の長期借入金3,278百万円を、短期有利子負債として表示しております。

・認識・測定：日本基準において、支払時に費用認識していたファイナンス・リース（リース取引開始日が2008年3月31日以前）について、最低リース料総額を長期有利子負債に326百万円、短期有利子負債に109百万円計上しております。また、日本基準において、オフバランスとなっている割引手形428百万円について、IFRSにおいては、遡及債務を債務として認識しております。

#### N. 退職給付引当金

・認識・測定：確定給付年金制度を採用している親会社の一部門において、制度変更したことによる過去勤務費用を、日本基準においては遅延認識しておりますが、IFRSにおいては、受給権確定時に利益計上しております。

O. 長期有利子負債、その他の引当金（非流動負債及び流動負債）、その他の非流動負債、その他の流動負債

・表示科目：日本基準において、その他の固定負債に含めていたリース債務1,047百万円、海外子会社の資産除去債務引当金440百万円を、それぞれ、長期有利子負債、その他の引当金（非流動負債）として表示しております。また、日本基準において、区分掲記している賞与引当金4,717百万円を、その他の流動負債として表示しております。

・認識・測定：日本基準において、認識していない資産除去債務引当金1,278百万円は、その他の引当金として計上しております。また、日本基準における特別修繕引当金918百万円については、IFRSの認識要件を満たしていないため、引当金の認識を中止しております。

P. 仕入債務及びその他の債務、その他の短期金融負債、その他の引当金（流動負債）、その他の流動負債

・表示科目：日本基準において、その他の流動負債に含めている未払金14,813百万円、短期デリバティブ負債385百万円を、それぞれ、仕入債務及びその他の債務、その他の短期金融負債として表示しております。また、日本基準において、区分掲記している未払費用16,152百万円、賞与引当金4,717百万円を、その他の流動負債として表示しております。

・認識・測定：日本基準においては、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより翌期以降にそのポイントを充当することによる物品の販売による原価相当662百万円を、その他の流動負債（未払金）に計上しておりますが、IFRSにおいては、当該カスタマー・ロイヤルティ・プログラムについて、個別に認識可能な収益の構成要素として認識し、その他の流動負債（前受金）に1,730百万円計上しております。また、日本基準において認識していない未払有給休暇1,314百万円は、その他の流動負債として計上しております。

Q. その他の資本剰余金、利益剰余金

・表示科目：日本基準においては、自己株式処分差損4,863百万円について、利益剰余金に計上しておりましたが、IFRSにおいては、その他の資本剰余金として計上しております。

・認識・測定：

差異調整の主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、連結包括利益計算書を通じた利益剰余金の差異調整額であり、連結財政状態計算書への影響額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

	金額：百万円
固定資産関連（注記A, M参照）	2,463
資産除去債務引当金（注記A, O参照）	(848)
のれん非償却（注記B, D参照）	3,870
修正後発事象（注記C, F参照）	(1,997)
税効果（注記F参照）	6,247
棚卸資産関連（注記G参照）	(247)
ストック・オプション（注記K参照）	(618)
累積換算差額（注記L参照）	6,298
特別修繕引当金（注記O参照）	918
未払有給休暇（注記P参照）	(1,314)
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム（注記P参照）	(1,068)
その他	(275)
合計	13,429

(9) 2010年3月期の純損益に対する調整表

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	413,525	(25)	226	413,726	A	売上収益
受取利息	832	88		920	B	金融収益
持分法による投資利益	255		211	466	C	持分法による投資利益
その他の営業外収益	4,561	1,275	(116)	5,720	B, D	その他の収益
固定資産売却益	287	(287)			D	
貸倒引当金戻入額	10	(10)			D	
特別修繕引当金戻入額	30	(30)			D	
過年度受取手数料	1,013	(1,013)			D	
その他の特別利益	183	(183)			D	
収益合計	420,696	(185)	321	420,832		収益合計
売上原価	233,076	(233,076)			E, G, H, J, K	
販売費及び一般管理費	116,121	(116,121)			E, G, H, J, K	
		11,059	132	11,191	E, F	商品及び製品・仕掛品の増減
		93,801		93,801	E	原材料及び消耗品消費高
		93,067	(145)	92,922	E, G	人件費
		34,411	(457)	33,954	E, H, K	減価償却費及び償却費
		7,046		7,046	E	外注加工費
		10,974	(326)	10,648	E, I	広告宣伝費及び販売促進費
		21,991		21,991	E, J	支払手数料
		94,508	(516)	93,992	E, K	その他の費用
営業外費用－減価償却費	418	(418)			H	
固定資産売却損	658	(658)			K	
固定資産除却損	1,012	(1,012)			K	
退職特別加算金	1,932	(1,932)			G	
環境対策費	1,883	(1,883)			K	
独禁法関連損失	1,447	(1,447)			K	
その他の営業外費用	1,568	(1,568)			K	
為替差損	6,489	(6,489)			K	
支払利息	2,206	602	88	2,896	L	金融費用
投資有価証券評価損	587	(587)			L	
減損損失	834			834		減損損失
外国源泉税	1,489	(1,489)			K	
その他の特別損失	1,215	(1,215)			K	
費用合計	370,935	(436)	(1,224)	369,275		費用合計
税金等調整前当期純利益	49,761	251	1,545	51,557		税引前当期利益
法人税等合計	11,589	251	(1,800)	10,040	M	法人所得税
				41,517		当期利益
少数株主利益	297		7	304		当期利益-少数株主持分
当期純利益	37,875		3,338	41,213		当期利益-親会社の所有者

差異調整の主な内容は以下のとおりです。

#### A. 売上収益

・表示科目：日本基準においては、売上割引をその他の営業外費用で表示していますが、IFRSでは売上から控除しております。

・認識・測定：日本基準においては、主に出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては、リスクと経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、売上収益が56百万円減少しております。また、日本基準においては、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより翌期以降にそのポイントを充当することによる物品の販売による原価相当を販売費及び一般管理費（販売促進費）として計上しておりますが、IFRSにおいては、当該カスタマー・ロイヤルティ・プログラムについて、個別に認識可能な構成要素として認識するため、売上収益が282百万円増加しております。

#### B. 金融収益、その他の収益

・表示科目：日本基準におけるその他の営業外収益(受取配当金等)をIFRSにおいては、金融収益として表示しております。

#### C. 持分法による投資利益

・認識・測定：日本基準においては、のれんを償却しますが、IFRSにおいては、のれんを償却しないため、持分法で会計処理されている投資に係るのれん償却費の戻し入れにより、持分法による投資利益が211百万円増加しております。

#### D. その他の収益

・表示科目：日本基準におけるその他の営業外収益、固定資産売却益、過年度受取手数料及びその他の特別利益をその他の収益として表示しております。

・認識・測定：減価償却方法の相違により、その他の収益（固定資産売却益）が116百万円減少しております。

#### E. 商品及び製品・仕掛品の増減、原材料及び消耗品消費高、人件費、減価償却費及び償却費、外注加工費、広告宣伝費及び販売促進費、支払手数料、その他の費用

・表示科目：日本基準における売上原価は、商品及び製品・仕掛品の増減11,059百万円、原材料及び消耗品消費高93,865百万円、人件費40,820百万円、減価償却費及び償却費27,012百万円、外注加工費7,041百万円、支払手数料5,601百万円、その他の費用47,678百万円として、それぞれ、区分掲記しております。また、日本基準における販売費及び一般管理費は、人件費50,315百万円、減価償却費及び償却費6,981百万円、広告宣伝費及び販売促進費10,935百万円、支払手数料16,390百万円、その他の費用31,500百万円として、それぞれ、区分掲記しております。

#### F. 商品及び製品・仕掛品の増減

・認識・測定：収益認識時点及び配分される減価償却費の方法等の相違に基づく影響によるものです。

#### G. 人件費

・表示科目：日本基準における売上原価の一部40,820百万円、販売費及び一般管理費の一部50,315百万円、退職特別加算金1,932百万円を人件費として区分掲記しております。

・認識・測定：IFRSにおいて、親会社等における未払有給休暇の計上、及び株式報酬の追加計上等により人件費が増加しております。さらに、受給権の確定した従業員に対する過去勤務費用について、日本基準においては遅延認識しておりますが、IFRSにおいては、一括利益として認識しております。

#### H. 減価償却費及び償却費

・表示科目：日本基準における売上原価の一部27,012百万円、販売費及び一般管理費の一部6,981百万円、営業外費用418百万円を減価償却費及び償却費として区分掲記しております。

・認識・測定：減価償却方法及び耐用年数等の見直しにより、減価償却費及び償却費が797百万円減少しております。また、日本基準において、賃貸借処理していたリース資産を資産計上したことから、減価償却費を330百万円認識しております。

#### I. 広告宣伝費及び販売促進費

・認識・測定：日本基準においては、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより翌期以降にそのポイントを充当することによる物品の販売にかかる原価相当を、販売費及び一般管理費（販売促進費）として計上しておりますが、IFRSにおいては、当該カスタマー・ロイヤルティ・プログラムについて、個別に認識可能な収益の構成要素として認識するため、広告宣伝費及び販売促進費328百万円を戻しております。

#### J. 支払手数料

・表示科目：日本基準における売上原価の一部5,601百万円、販売費及び一般管理費の一部16,390百万円を支払手数料として区分掲記しております。

#### K. 減価償却費及び償却費、その他の費用

・表示科目：日本基準において区分掲記しておりました固定資産売却損、固定資産除却損、環境対策費、独禁法関連損失、その他の営業外費用、為替差損、外国源泉税、その他の特別損失をその他の費用として表示しております。また、日本基準における売上原価の一部47,678百万円、販売費及び一般管理費の一部31,500百万円をその他の費用として表示しております。

・認識・測定：リース料415百万円（リース取引開始日が2008年3月31日以前）を減価償却費及び償却費等として表示しております。日本基準におけるのれんの償却費を戻したことに伴い、その他の費用が477百万円減少しております。また、固定資産の帳簿価額の調整を行ったことに伴い、その他の費用（固定資産除却損等）が872百万円減少しております。また、海外子会社の一部の売却・清算に伴う累積換算差額の調整及びのれん・在外支店の財務諸表項目の換算により発生した累積換算差額の調整により、その他の費用が1,200百万円減少しております。さらに、日本基準においては、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより、翌期以降にそのポイントを充当することによる物品の販売による原価を販売費及び一般管理費として計上しておりますが、IFRSにおいては、当該カスタマー・ロイヤルティ・プログラムについて、個別に認識可能な収益の構成要素として認識するため、その他の費用が420百万円増加しております。なお、日本基準においては2011年3月期に認識するその他の無形資産の除却損1,997百万円を、IFRSでは修正後発事象として2010年3月期のその他の費用に計上しております。

#### L. 金融費用

・表示科目：日本基準における投資有価証券評価損587百万円を金融費用として表示しております。

・認識・測定：日本基準においては、社債発行費を発行時に費用処理しておりますが、IFRSにおいては、社債の償却原価として毎期金融費用に計上しております。また、賃貸借処理しているリース取引に係るリース債務の支払利息及び資産除去債務引当金に係る利息費用を金融費用として計上しております。

#### M. 法人所得税

・表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めておりました事業税の一部251百万円を、法人所得税として表示しております。

・認識・測定：未実現利益消去に伴う税効果調整額について、日本基準において用いられる税率で計算された金額とIFRSにおいて用いられる税率で計算された金額が異なることにより、法人所得税が164百万円減少し、また、繰延税金資産の回収可能性の見直し額の増減により1,037百万円法人所得税が減少しております。さらに、日本基準においては2011年3月期に法人所得税の減額として認識する599百万円を、IFRSにおいては修正後発事象として2010年3月期に計上しております。

### (10) 2010年3月期のキャッシュ・フロー計算書に対する主要な調整項目の開示

日本基準に準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書に、主要な相違点はありません。